

令和8年度

# 特別会計当初予算説明資料

愛 南 町



# 目 次

## ○特別会計の概要

1. 国民健康保険特別会計	5
2. 後期高齢者医療特別会計	21
3. 介護保険特別会計	25
4. 温泉事業等特別会計	57
5. 旅客船特別会計	59



## 主要事業の概要

### 1. 国民健康保険特別会計

#### (1) 予算の概要

国民健康保険は、被用者保険に加入していない自営業者等が加入する健康保険で保険者は都道府県と市町村です。都道府県は財政運営及び事業運営において中心的な役割を担うことにより国民健康保険の安定化を図ります。市町村は資格管理、保険給付、保健事業等地域におけるきめ細かい事業を担います。

令和8年度国民健康保険特別会計当初予算額は、2,653,000千円で令和7年度当初予算と比較し94,000千円(△3.4%)の減額となっています。

#### ○歳入

国民健康保険税は、後期高齢者医療制度への移行等による被保険者及び世帯数は減少しておりますが、所得の増による税収の増加が見込まれるため、前年度と比較し6,006千円増の385,708千円を計上しています。

県支出金は、保険給付費や保健事業費等の支出に対する交付金で、被保険者の減少により保険給付費が減額となる見込みであるため、前年度と比較し73,648千円減の2,041,702千円を計上しています。

一般会計繰入金は、一般会計から繰入が義務付けられている保険税を軽減した保険基盤安定負担金及び国保財政の健全化、並びに保険税負担の平準化に資するための財政安定化支援事業費等の他、歳入不足を補填するための法定外の繰入金で、前年度と比較し26,555千円減の221,589千円を計上しています。

前年度繰越金は、前年度と同額の1,200千円を計上しています。

#### ○歳出

総務費は、保険税賦課収納事務、庶務事務の一般管理費及び愛媛県国民健康保険連合会への負担金等で、前年度と比較し1,723千円減の11,668千円を計上しています。

保険給付費は、被保険者の減少により医療費が減額見込となっているため、前年度と比較し69,260千円減の2,026,975千円を計上しています。

納付金は、国民健康保険の運営主体である愛媛県が保険給付費の財源として本町に求める医療給付費等の納付金で、前年度と比較し19,135千円減の570,968千円を計上しています。

保健事業費は、生活習慣病の早期発見や予防を目的として行う特定健康診査事業や特定保健指導事業等で、前年度と比較し4,179千円減の30,870千円を計上しています。

(2) 予算総括表

単位：千円

		歳 入			歳 出				
科 目		令和8年度	令和7年度	増 減	科 目	令和8年度	令和7年度	増 減	
国民健康保険税	一般分	385,708	379,702	6,006	総務費	一般管理費	5,530	5,262	268
						その他	6,138	8,129	△ 1,991
						小計	11,668	13,391	△ 1,723
	退職分				保険給付費	療養給付費	1,707,092	1,774,973	△ 67,881
						療養費	9,500	9,700	△ 200
小計	385,708	379,702	6,006	高額療養費	296,600	297,500	△ 900		
県支出金	保険給付費等交付金（普通交付金）	2,019,772	2,089,032	△ 69,260	高額介護合算療養費	320	320	0	
						移送費	1	1	0
	保険給付費等交付金（特別交付金）	2,040,448	2,114,026	△ 73,578	納付金	審査支払手数料	6,259	6,538	△ 279
						出産育児諸費	6,000	6,000	0
						出産一時金	3	3	0
						審査支払手数料	3	3	0
						葬祭費	1,200	1,200	0
	小計	2,026,975	2,096,235	△ 69,260	医療給付費分	379,370	392,585	△ 13,215	
	健康増進事業費	1,253	1,323	△ 70	後期高齢者支援金等分	144,202	148,548	△ 4,346	
	計	2,040,448	2,114,026	△ 73,578	介護納付金	47,396	48,970	△ 1,574	
	財政安定化基金交付金	1	1	0	小計	570,968	590,103	△ 19,135	
	小計	2,041,702	2,115,350	△ 73,648	財政安定化基金拠出金	1	1	0	
	一般会計繰入金	221,589	248,144	△ 26,555	基金積立金	保健事業費	30,870	35,049	△ 4,179
基金積立金						518	221	297	
繰越金	1,200	1,200	0	諸支出金	保険税還付金	2,000	2,000	0	
その他	2,801	2,604	197		小計	2,000	2,000	0	
合計	2,653,000	2,747,000	△ 94,000	予備費	10,000	10,000	0		
合計	2,653,000	2,747,000	△ 94,000	合計	2,653,000	2,747,000	△ 94,000		

主要事業の概要については、次のとおりです。

基本情報	事業名称	国民健康保険税賦課収納事務										キーコード	746	継続改善		
	計画年度	平成 16 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏										
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	04	健康・医療体制の充実		基本事業	05	医療保険制度の健全運営			
	財務会計	会計	02	款	01	項	01	目	01	事業1	014	事業2	005		事業3	006

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R08年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

・国民健康保険税の課税対象者  
・国民健康保険税の未納者

・5月末までに課税に必要な国保資格異動、所得状況のチェックを行い、適正な課税を行います。  
・6月：課税決定をし、対象世帯に納税通知書を送付します。  
・毎月：1期～10期まで納付書（口座登録者以外）を送付します。  
・毎月：国保資格異動、所得の変更による更正通知を送付します。  
・毎月：納期限から20日経過した未納の方へ督促状を送付します。  
・収納率向上のため、口座振替を推進します。

【当初】  
・印刷製本費 43千円  
・払込手数料 165千円  
・電算業務委託料 237千円

課税対象者に対して適正に課税がなされ、対象者全員から速やかに収納します。

指標名称等		単位		R05年度実績	R06年度実績	R07年度当初	R08年度当初	R09年度計画	R10年度計画	R11年度計画
活動指標	A 納税通知書及び納付書発送数	件		4,226	4,050	3,565	3,401	3,300	3,190	3,080
	B 未納者への督促状発送数	件		1,889	1,767	2,200	2,200	2,200	2,100	2,100
成果指標	C 行政の責のある国保税課税誤り件数	件		0	0	0	0	0	0	0
	D 国保税取納率 (現年度)	%		98.27	98.58	98.0	98.00	98.00	98.00	98.00
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	491	580	633	445	445	445	445
		オ 一般	千円	0	0	0	0	0	0	0
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	491	580	633	445	445	445	445
特定財源情報				【当初】事務費繰入金 445千円						

■開始背景と環境変化

開始背景	地方税法703条の4の規定により、国民健康保険に要する費用に充てることを目的とし、被保険者の世帯主に対し、国民健康保険税を課税しています。
------	---

環境変化	人口減少、後期高齢者医療制度への移行等に伴う被保険者数及び世帯数等の減、被保険者の高齢化などにより、税収の確保が難しくなっています。
------	--

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	成果の有効性	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし (状況) 算定誤り件数10件で、取納率 (現年度) は、昨年度と比較して0.31ポイント上昇した98.58%となっており、僅かながら昨年を上回り成果としては順調です。 (原因) その原因としては、対象者への丁寧な制度説明や未納者に対する滞納処分の強化等と思われる。 (余地) 引き続き、滞納処分を含めた取納対策等の強化を図ることで、向上の余地はあると考えられます。
	効率性	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 令和5年度から納税者の利便性及び取納率の向上を図るため、QRコードによる取納を実施しており、現状手段が適切であると考えられます。
R07年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	令和5年度から地方税統一QRコードを活用した納付が開始されたことから、納税者にとって利便性の向上が図られています。概ね進捗状況は順調であり、予定どおりの成果が見込まれます。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	事業方向性	○維持 ●改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																	
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 成果方向性としては、現状を維持していきます。コスト方向性については、情報システム標準化移行により従来の納税通知書専用様式が不要となるなどコスト改善が見込まれます。			コスト			成果	向上	低下	維持	増加	維持				低下		
		コスト																	
成果	向上	低下	維持	増加															
	維持																		
	低下																		

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	(活動指標A) ・年度当初発送数 (成果指標C) ・課税誤り等による税額修正件数
	D	(活動指標B) ・年度中の未納者への督促状発送数 (成果指標D) ・収納済額合計/調定済額合計

基本情報	事業名称	被保険者療養給付費										キーコード	750	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	04	健康・医療体制の充実		基本事業	05	医療保険制度の健全運営			
	財務会計	会計	02	款	02	項	01	目	01	事業1	014	事業2	005		事業3	008

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	国民健康保険の被保険者  2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 医療費を現物給付することによって、被保険者の負担を軽減し安心して必要な給付を受けることができます。	被保険者が病気などにより医療機関にかかったときに、マイナ保険証や資格確認書を提示して医療機関窓口で一部負担金（3割、2割）を支払うだけで医療サービスを受けることができます。 その一部負担金以外の医療費分を保険者が負担します。（現物給付） 【当初】 ・被保険者療養給付費 1,707,092千円

指標名称等		単位			R05年度実績	R06年度実績	R07年度当初	R08年度当初	R09年度計画	R10年度計画	R11年度計画		
活動指標	A 一般被保険者数	人			5,662	5,297	5,246	4,771	4,491	4,217	3,943		
	B 療養給付費	千円			1,874,300	1,803,301	1,774,973	1,707,092	1,700,266	1,509,370	1,449,613		
成果指標	C												
	D												
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0	0	
			イ 県	千円		1,798,596	1,802,389	1,774,973	1,707,092	1,700,266	1,509,370	1,449,613	
			ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円		0	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円		0	912	0	0	0	0	0	0
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円		1,798,596	1,803,301	1,774,973	1,707,092	1,700,266	1,509,370	1,449,613	
特定財源情報			【当初】 保険給付費等交付金（普通交付金） 1,707,092千円										

■開始背景と環境変化

開始背景	昭和33年より現行の国民健康保険法が施行され、国民健康保険は社会保障制度の一環ですが、運営主体は市町村に住所を有する者は、皆、被保険者と位置付けられた事により開始されました。	環境変化	医療の高度化及び高齢化に伴う医療費の増大に対応するための医療制度改革により、年々保険給付の内容が多様化し複雑になっています。
------	---	------	--

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし (状況) (原因) (余地)
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切
R07年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	保険者の負担を軽減し、安心して必要な給付を受けられるよう、医療費の現物給付を行っています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 向上 維持 低下
	今後も被保険者の負担を軽減し、安心して必要な給付を受けられるよう、医療費の現物給付を行います。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称	被保険者療養費										キーコード	752	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏										
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	04	健康・医療体制の充実		基本事業	05	医療保険制度の健全運営			
	財務会計	会計	02	款	02	項	01	目	03	事業1	014	事業2	005		事業3	010

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	国民健康保険の被保険者  2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）  医療費を償還払いすることによって被保険者の負担を軽減し安心して必要な給付を受けることができます。	医療費を全額自己負担した場合、後日申請することで、医療費から一部負担金を除いた額を支給する仕組みです。 ・被保険者が病気などにより医療機関にかかったときに、療養給付費（現物給付）扱いにならなかった場合（急病でマイナ保険証または資格確認書を提示できなかったなど） ・コルセットなどの治療用装具を作った場合 ・柔道整復師などの施術を受けた場合等 その一部負担金以外の医療費分を償還払いにより保険者が負担します。 【当初】 ・被保険者療養費 9,500千円

指標名称等		単位		R05年度実績	R06年度実績	R07年度当初	R08年度当初	R09年度計画	R10年度計画	R11年度計画	
活動指標	A 一般被保険者数	人		5,610	5,297	5,246	4,771	4,491	4,217	3,943	
	B 療養費	千円		9,224	9,363	9,700	9,500	8,825	8,249	7,741	
成果指標	C										
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	9,224	9,359	9,700	9,500	8,825	8,249	7,741
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	0	4	0	0	0	0	0
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	9,224	9,363	9,700	9,500	8,825	8,249	7,741
特定財源情報				【当初】 保険給付費等交付金（普通交付金） 9,500千円							

■開始背景と環境変化

開始背景	昭和33年より現行の国民健康保険法が施行され、国民健康保険は社会保障制度の一環ですが、運営主体は市町村に住所を有する者は、皆、被保険者と位置付けられた事により開始されました。
------	---

環境変化	医療の高度化及び高齢化に伴う医療費の増大に対応するための医療制度改革により、年々保険給付の内容が多様化し複雑になっています。
------	--

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし (状況) (原因) (余地)
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切
R07年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	被保険者の負担を軽減し、安心して必要な給付を受けられるよう、医療費の償還払いを行っています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 向上 維持 低下
	今後も被保険者の負担を軽減し、安心して給付を受けられるよう、医療費の償還払いを行います。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称	診療報酬等審査支払手数料										キーコード	754	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	04	健康・医療体制の充実			基本事業	05		医療保険制度の健全運営	
	財務会計	会計	02	款	02	項	01	目	05	事業1	014	事業2	005		事業3	012

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R08年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

国民健康保険の被保険者

被保険者が医療機関等で支払った一部負担金を除く額を医療機関等より請求のある診療報酬明細書に対する審査支払事務について、委託している国民健康保険団体連合会に対し件数に応じた手数料の支払いを行います。  
【当初】  
診療報酬等審査支払手数料 6,259千円

診療報酬明細書の審査点検による医療費の適正化、支払事務の効率化を図ります。

指標名称等		単位		R05年度実績	R06年度実績	R07年度当初	R08年度当初	R09年度計画	R10年度計画	R11年度計画	
活動指標	A 診療報酬審査支払件数	件		89,312	85,609	89,195	85,389	80,378	75,474	70,570	
	B 診療報酬審査支払金額	千円		6,510	6,289	6,538	6,259	5,908	5,548	5,187	
成果指標	C										
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	6,510	6,286	6,538	6,259	5,908	5,548	5,187
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	56	3	0	0	0	0	0
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	6,566	6,289	6,538	6,259	5,908	5,548	5,187
特定財源情報				【当初】 保険給付費等交付金 (普通交付金) 6,259千円							

■開始背景と環境変化

開始背景	昭和33年より現行の国民健康保険法が施行され、国民健康保険は社会保障制度の一環ですが、運営主体は市町村に住所を有する者は、皆、被保険者と位置付けられた事により開始されました。	環境変化	医療の高度化及び高齢化に伴う医療費の増大に対応するための医療制度改革により、年々保険給付の内容が多様化し複雑になっています。
------	---	------	--

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大 <input type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	(成果状況と原因)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし (状況) (原因) (余地)
	(効率化余地)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input type="checkbox"/> 現状手段が適切
R07年度の進捗状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	審査支払事務を委託している国民健康保険団体連合会に対し、診療報酬明細書等審査件数に応じた手数料を支払っています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	<input checked="" type="checkbox"/> 事業方向性 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 成果・コスト方向性 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td style="background-color: #cccccc;"></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					低下	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																						
		低下	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持																								
	低下																								
今後も審査支払事務を委託している国民健康保険団体連合会に対し、診療報酬明細書等審査件数に応じた手数料を支払います。																									

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称	被保険者高額療養費										キーコード	755	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	04	健康・医療体制の充実		基本事業	05	医療保険制度の健全運営			
	財務会計	会計	02	款	02	項	02	目	01	事業1	014	事業2	005		事業3	013

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

国民健康保険の被保険者

自己負担限度額を超えた医療費を現物給付又は償還払いすることによって、被保険者の負担を軽減し、安心して必要な給付を受けることができます。

同じ月内の医療費の自己負担額が高額になった時、被保険者からの申請を認めた場合、限度額を超えた額が高額療養費として後から支給されます。また、限度額適用認定証等を医療機関に提示するか、マイナ保険証を利用することにより、窓口での負担を自己負担限度額までに抑えることができます。

【当初】  
・被保険者高額療養費 296,600千円

指標名称等		単位			R05年度実績	R06年度実績	R07年度当初	R08年度当初	R09年度計画	R10年度計画	R11年度計画	
活動指標	A 一般被保険者数	人			5,662	5,297	5,246	4,771	4,491	4,217	3,943	
	B 高額療養費	千円			287,386	303,360	297,500	296,600	273,996	267,185	259,087	
成果指標	C											
	D											
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円		287,386	303,207	297,500	296,600	273,996	267,185	259,087
			ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円		0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円		0	153	0	0	0	0	0
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円		287,386	303,360	297,500	296,600	273,996	267,185	259,087
特定財源情報			【当初】 保険給付費等交付金（普通交付金） 296,600千円									

■開始背景と環境変化

開始背景	昭和33年より現行の国民健康保険法が施行され、国民健康保険は社会保障制度の一環ですが、運営主体は市町村に住所を有する者は、皆、被保険者と位置付けられた事により開始されました。
------	---

環境変化	医療の高度化及び高齢化に伴う医療費の増大に対応するための医療制度改革により、年々保険給付の内容が多様化し複雑になっています。
------	--

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大 <input type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし (状況) (原因) (余地)
	（効率化余地）	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input type="checkbox"/> 現状手段が適切
R07年度の進捗状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	被保険者の負担を軽減し、安心して必要な給付を受けられるよう、自己負担限度額を超えた医療費について現物給付または償還払いを行っています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	<input checked="" type="checkbox"/> 事業方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 成果・コスト方向性 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td style="background-color: #cccccc;"></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					低下	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																						
		低下	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持																								
	低下																								
今後も被保険者の負担を軽減し、安心して必要な給付を受けられるよう、自己負担限度額を超えた医療費について現物給付または償還払いを行います。																									

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称	出産育児一時金										キーコード	761	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	04	健康・医療体制の充実		基本事業	05	医療保険制度の健全運営			
	財務会計	会計	02	款	02	項	04	目	01	事業1	014	事業2	005		事業3	019

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R08年度)
	国民健康保険の被保険者  2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)  出産者又は世帯主に支給することによって、出産費用の負担を軽減します。	被保険者が出産した場合に、保険者から直接医療機関に1件当たり500千円を支払います。(直接支払制度) 給付額：500千円 (内訳) 出産育児一時金：488千円 産科医療補償制度加入分娩機関での分娩：12千円 ・出産費用が500千円を超えた場合は、不足額を被保険者が医療機関に支払います。 ・出産費用が500千円未満の場合は、差額を被保険者が保険者に請求できます。 【当初】 ・出産育児一時金 6,000千円

指標名称等		単位		R05年度実績	R06年度実績	R07年度当初	R08年度当初	R09年度計画	R10年度計画	R11年度計画	
活動指標	A 被保険者の出産者数	件		6	6	12	12	12	12	12	
	B 出産育児一時金	千円		2,580	3,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	
成果指標	C										
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	55	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	1,720	2,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
			オ 一般	千円	805	1,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	2,580	3,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
特定財源情報			【当初】 出産育児一時金等繰入金 4,000千円								

■開始背景と環境変化

開始背景	昭和33年より現行の国民健康保険法が施行され、国民健康保険は社会保障制度の一環ですが、運営主体は市町村に住所を有する者は、皆、被保険者と位置付けられた事により開始されました。
------	---

環境変化	医療の高度化及び高齢化に伴う医療費の増大に対応するための医療制度改革により、年々保険給付の内容が多様化し複雑になっています。
------	--

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし (状況) (原因) (余地)
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切
R07年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	当初の予定どおり実施できています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 向上 維持 低下
	今後も継続して、申請等に合せて医療機関や被保険者へ出産育児一時金を支給し、出産費用の負担を軽減します。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称	葬祭費										キーコード	763	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	04	健康・医療体制の充実		基本事業	05	医療保険制度の健全運営			
	財務会計	会計	02	款	02	項	05	目	01	事業1	014	事業2	005		事業3	021

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	国民健康保険の被保険者  2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）  葬祭費の負担の軽減を図るため、葬祭執行者に支給します。	被保険者が死亡した場合に、葬祭費として一人あたり20千円を申請により葬祭執行者に支給を行います。 【当初】 ・葬祭費 1,200千円

指標名称等		単位			R05年度実績	R06年度実績	R07年度当初	R08年度当初	R09年度計画	R10年度計画	R11年度計画	
活動指標	A 被保険者の死亡者数	人			55	39	60	60	60	60	60	
	B 葬祭費	千円			1,100	780	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	
成果指標	C											
	D											
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円		0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円		0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円		1,100	780	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円		1,100	780	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
特定財源情報												

■開始背景と環境変化

開始背景	昭和33年より現行の国民健康保険法が施行され、国民健康保険は社会保障制度の一環ですが、運営主体は市町村に住所を有する者は、皆、被保険者と位置付けられた事により開始されました。
------	---

環境変化	医療の高度化及び高齢化に伴う医療費の増大に対応するための医療制度改革により、年々保険給付の内容が多様化し複雑になっています。
------	--

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし (状況) (原因) (余地)
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切
R07年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	当初の予定どおり、被保険者が死亡した場合、申請により葬祭執行者に支給しています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	今後も継続して、葬祭費用の負担の軽減を図るため申請により葬祭執行者に支給します。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称	被保険者医療給付費										キーコード	1023	継続維持		
	計画年度	平成 30 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	04	健康・医療体制の充実		基本事業	05	医療保険制度の健全運営			
	財務会計	会計	02	款	03	項	01	目	01	事業1	014	事業2	005		事業3	023

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R08年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	医療給付制度を財政支援するため、愛媛県が県内の医療費水準、所得水準に基づき決定した額を、国保税として被保険者から徴収して、愛媛県へ支払います。 【当初】 ・被保険者医療給付費 379,370千円

指標名称等		単位			R05年度実績	R06年度実績	R07年度当初	R08年度当初	R09年度計画	R10年度計画	R11年度計画	
活動指標	A											
	B											
成果指標	C											
	D											
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円		17,355	15,805	11,825	10,567	10,304	9,229	8,628
			ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円		286,968	297,928	269,381	272,965	266,166	238,406	222,866
			オ 一般	千円		189,159	125,303	111,379	95,838	93,450	83,705	78,248
		カ 事業費 (ア~オ合計)	千円		493,482	439,036	392,585	379,370	369,920	331,340	309,742	
特定財源情報			【当初】 ・保険者努力支援分 5,567千円 ・特別調整交付金分 (市町村向け) 2,197千円 ・都道府県繰入金 (2号分) 2,803千円 ・医療給付費現年課税分 270,264千円 ・医療給付費滞納繰越分 2,701千円									

■開始背景と環境変化

開始背景	環境変化
------	------

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input type="checkbox"/> 貢献度大 <input type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	(成果状況と原因)の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし (状況)(原因)(余地)
	(効率化余地)の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input type="checkbox"/> 現状手段が適切
R07年度の推進状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	<input checked="" type="checkbox"/> 事業方向性 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 成果・コスト方向性 <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			低下	維持	増加	向上				維持				低下			
	成果	コスト																			
低下		維持	増加																		
向上																					
維持																					
低下																					

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称	被保険者後期高齢者支援金等										キーコード	1025	継続維持		
	計画年度	平成 30 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	04	健康・医療体制の充実		基本事業	05	医療保険制度の健全運営			
	財務会計	会計	02	款	03	項	02	目	01	事業1	014	事業2	005		事業3	025

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R08年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	後期高齢者医療制度の創設により、後期高齢者医療制度に加入されている方の医療給付の約40%については、被用者保険と国保からの後期高齢者支援金で賄われています。後期高齢者医療制度を財政支援するため、愛媛県が県内の所得水準に基づき決定した額を、国税として被保険者から徴収して、愛媛県へ支払います。 【当初】 ・被保険者後期高齢者支援金等 144,202千円

指標名称等		単位			R05年度実績	R06年度実績	R07年度当初	R08年度当初	R09年度計画	R10年度計画	R11年度計画	
活動指標	A											
	B											
成果指標	C											
	D											
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円		0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円		86,335	90,504	81,937	83,440	83,817	76,250	71,179
			オ 一般	千円		82,914	68,775	66,611	60,762	61,036	55,527	51,834
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円		169,249	159,279	148,548	144,202	144,853	131,777	123,013
特定財源情報			【当初】 ・後期高齢者支援金現年課税分 82,623千円 ・後期高齢者支援金滞納繰越分 817千円									

■開始背景と環境変化

開始背景	環境変化
------	------

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし (状況) (原因) (余地)
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切
R07年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ○順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称	特定健康診査事業										キーコード	774	継続維持		
	計画年度	平成 20 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	04	健康・医療体制の充実		基本事業	05	医療保険制度の健全運営			
	財務会計	会計	02	款	06	項	01	目	01	事業1	014	事業2	005		事業3	030

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	国民健康保険の被保険者	3 手段（R08年度）	生活習慣病の予防のために40歳から74歳までの方を対象に健診を行います。 【当初】 ・集団健診：各地区の公民館・集会所・城辺保健福祉センター等で実施（4月～12月。年35回実施） ・個別健診：町内9医療機関で実施（5月～3月） ・健診実施機関に対し愛媛県国民健康保険団体連合会を通じて健診費用を支払います。 ・愛媛県国民健康保険団体連合会に健診結果のデータ管理費用を支払います。 ・受診率を向上させるため、業者委託を行い、データ分析を活用し、健康意識別や40～50代の若年層を対象とした資料の送り分けを行います。また、前年度受診した集体会場、医療機関を印字したはがきを送付することで、継続受診を促し、効率的・効果的な受診勧奨を行います。 27,837千円
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	生活習慣病の発症や重症化を予防することを目的として、メタボリックシンドロームの該当者及び予備群を減少させるための特定保健指導を必要とする人が抽出されます。		

指標名称等		単位			R05年度実績	R06年度実績	R07年度当初	R08年度当初	R09年度計画	R10年度計画	R11年度計画	
活動指標	A 健診実施回数	回			43	41	35	35	35	35	35	
	B											
成果指標	C 特定健診受診率	%			38.1	39.1	41	43	45	47	49	
	D											
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円		13,815	13,315	10,979	9,794	8,107	8,211	8,266
			ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円		12,660	12,907	17,670	14,713	12,179	12,336	12,418
			オ 一般	千円		0	0	3,130	3,330	2,756	2,792	2,810
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円		26,475	26,222	31,779	27,837	23,042	23,339	23,494
特定財源情報			【当初】・特別調整交付金分（市町村向け） 1,229千円 ・都道府県繰入金（2号分） 99千円 ・特定健康診査等負担金 7,213千円 ・健康増進事業費県補助金 1,253千円 ・その他繰入金 14,713千円									

■開始背景と環境変化

開始背景	平成20年4月から「高齢者の医療の確保に関する法律」により、40歳から74歳までの国民健康保険加入者を対象にメタボリックシンドロームに着目した、特定健診の実施が義務付けられたことによるものです。	環境変化	平成28年度から国保保険者努力支援制度が実施されており、特定健診の実施率も特別調整交付金の評価項目となっています。
------	---	------	---

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的の妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）の有効性	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし  (状況) 前年度と比べ、受診率は1.0ポイント上昇しています。 (原因) 県や健診機関と連携したプロモーション活動（キャッチフレーズ「いってこーわい 愛媛の健診」）や個別の受診勧奨による効果と考えられます。 (余地) 今後も継続して、受診率の向上を目指していきます。
	（効率化余地）の効率化余地	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切  現状手段のとおり継続受診者の確保と未受診者への勧奨を実施していきます。
R07年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	受診勧奨はがき、テレビコマーシャル、電話による勧奨に加え、健診ガイドの作成やコールセンターの予約業務を活用することで、予定通り実施しております。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																					
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			低下	維持	増加	成果	向上				維持					低下		
		コスト																					
		低下	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						
受診率向上のため、業者委託とデータ分析を活用します。年代や健康意識に応じた資料の送り分けや、前年度受診情報を活用し、勧奨の内容とタイミングを工夫することで、効果的な受診勧奨を推進します。また、がん検診と連動した健診会場の集約化により、すべての項目を一度に受けられるようにする等、健診を受けやすい環境の整備を行います。集約化により会場が遠方となる地域では送迎を手配することで受診率の維持・向上を図ります。																							

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	受診者数/対象者数 (法定報告基準で年度中異動・除外のない者)
	D	

基本情報	事業名称	特定保健指導事業										キーコード	775	継続維持		
	計画年度	平成 20 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	04	健康・医療体制の充実		基本事業	05	医療保険制度の健全運営			
	財務会計	会計	02	款	06	項	01	目	01	事業1	014	事業2	005		事業3	031

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	国民健康保険の被保険者  2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）  生活習慣病の発症や重症化を予防することができます。	疾病疑いのある者や危険因子を持つ者の早期発見と早期治療のため、保健指導を実施します。特定保健指導の必要性の度合いに応じて、動機づけ支援・積極的支援に区分して実施します。重症化予防対象者に対しては、医療機関の受診勧奨を行い、医療機関と連携した保健指導を実施します。  【当初】 ・保健指導対象者には生活習慣病及びその重症化予防のため、医療機関と連携し、KDBシステムを活用した効果的な保健指導を行います。 339千円

指標名称等		単位		R05年度実績	R06年度実績	R07年度当初	R08年度当初	R09年度計画	R10年度計画	R11年度計画	
活動指標	A 特定保健指導の実施者数	人		148	115	165	150	150	150	150	
	B										
成果指標	C 特定保健指導実施率	%		56.1	54.2	63	65	70	75	80	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	272	259	289	199	235	235	235
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	0	0	138	140	165	165	165
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	272	259	427	339	400	400	400
特定財源情報				【当初】特定健康診査等負担金 199千円							

■開始背景と環境変化

開始背景	平成20年4月から「高齢者の医療の確保に関する法律」により、40歳から74歳までの国民健康保険加入者を対象にメタボリックシンドロームに着目した、特定健診の実施が義務付けられています。その特定健診の結果、健康保持に努める必要のある者に対し、特定保健指導を実施します。	環境変化	平成28年度から国保保険者努力支援制度が実施されており、特定保健指導の実施率も特別調整交付金の評価項目となっています。
------	--	------	---

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）特定保健指導実施率は昨年からはほぼ横ばい（1.9ポイント低下）ですが、新型コロナウイルス感染症拡大前より低い状況が続いています。 （原因）生活習慣病の疑いがある方に保健指導を受けるための理解が得られなかったことが考えられます。 （余地）従事スタッフのスキルアップを図りながら、保健指導の必要性を十分説明して事業を実施します。
	（効率化余地）	■効率化余地 ●効率化余地あり ○現状手段が適切 健診当日に初回面接を実施するなど、対象者の健康意識に寄り添った介入を実施します。
R07年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	予定通り実施できています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 向上 維持 低下
	第4期特定健診等実施計画に基づき、対象者への早期介入を図るなど、保健指導の実施率向上に努めます。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	終了者／対象者 （法定報告基準で年度中異動・除外のない者）
	D	

基本情報	事業名称	保健衛生普及事業										キーコード	776	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	04	健康・医療体制の充実		基本事業	05	医療保険制度の健全運営			
	財務会計	会計	02	款	06	項	02	目	01	事業1	014	事業2	005		事業3	032

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	国民健康保険の被保険者  2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）  医療費通知を送付することで、被保険者に医療費に対する意識を持ってもらうと同時に、医療機関の不正請求・過剰請求に対する抑制効果を図ることができます。	被保険者の受診状況の確認と医療機関の不正請求等を防止するために、愛媛県国民健康保険団体連合会に作成を委託した医療費通知を送付します。 【当初】 ・年6回（5月（1・2月診療）・6月（3・4月診療）・8月（5・6月診療）・10月（7・8月診療）・12月（9・10月診療）・2月（11・12月診療））を実施し、それぞれ2か月分の医療機関受診状況を通知します。 2,262千円

指標名称等		単位			R05年度実績	R06年度実績	R07年度当初	R08年度当初	R09年度計画	R10年度計画	R11年度計画	
活動指標	A 医療費の通知件数	件			18,868	18,274	20,400	19,080	15,800	14,900	14,100	
	B											
成果指標	C											
	D											
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円		1,105	1,117	1,734	1,117	1,123	1,059	1,662
			ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円		0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円		1,267	753	685	1,145	757	714	675
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円		2,372	1,870	2,419	2,262	1,880	1,773	2,337
特定財源情報			【当初】 都道府県繰入金（2号分） 1,117千円									

■開始背景と環境変化

開始背景	医療費の支出を抑制することで、適正な財政運営を図り、国民健康保険事業の継続性を確保することを目的としています。
環境変化	国民健康保険法施行規則の改正に伴い、医療費通知の記載項目が追加されました。現行の医療費の額の記載以外に、患者負担額が追加記載されています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし (状況) (原因) (余地)
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切
R07年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	予定どおり被保険者に対して、2か月に1回医療費通知を送付しています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト <table border="1"> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		低下	維持	増加	成果	向上			維持			低下		
		低下	維持	増加												
成果	向上															
	維持															
	低下															
今後も継続して医療費通知を送付し、被保険者に医療費に対する意識をもってもらうと同時に、医療機関の不正請求・過剰請求に対する抑制効果を図ります。																

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称	後発医薬品促進事業										キーコード	777	継続維持		
	計画年度	平成 24 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏										
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	04	健康・医療体制の充実		基本事業	05	医療保険制度の健全運営			
	財務会計	会計	02	款	06	項	02	目	01	事業1	014	事業2	005		事業3	033

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	国民健康保険の被保険者  2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）  被保険者の調剤窓口での支払いを軽減する効果と医療費削減による国保財政の健全化を図ることができます。	医療費の削減を図るため、後発医薬品利用差額通知の送付や後発医薬品希望シールを送付します。 【当初】 ・後発医薬品利用差額通知…年3回（7月・10月・1月）実施します。 ・後発医薬品希望シール…7月の国民健康保険の年次更新時に送付します。 432千円

指標名称等		単位		R05年度実績	R06年度実績	R07年度当初	R08年度当初	R09年度計画	R10年度計画	R11年度計画		
活動指標	A	被保険者数・後発医薬品利用差額通知の該当被保険者数	人		646	355	900	250	225	211	197	
	B											
成果指標	C	後発医薬品利用効果額	千円		227	337	600	550	494	464	434	
	D											
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円		284	252	276	252	238	222	208
			ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円		0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円		64	50	148	180	169	160	149
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円		348	302	424	432	407	382	357
特定財源情報				【当初】・特別調整交付金（市町村向け） 211千円 ・都道府県繰入金（2号分） 41千円								

■開始背景と環境変化

開始背景	平成24年度より、後発医薬品の普及・使用促進を図ることで、被保険者の薬剤費負担の削減を行い、国保医療費の適正化に繋がります。
環境変化	平成28年度から国保被保険者努力支援制度が実施されており、後発医薬品の使用割合や取組内容も特別調整交付金の評価項目となっています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし  （状況）利用効果額は上昇傾向（48.5ポイント向上）にあります。 （原因）後発医薬品供給量不足は慢性的に続いており、町民による使用割合も少ない傾向にありますが、令和6年10月からの選定療養費制度（先発医薬品を希望した場合、後発医薬品を使った場合より自己負担が増加する）のため、後発医薬品を選ぶ町民が増加しているものと考えます。 （余地）今後も継続して周知や後発医薬品希望シールの配布による普及啓発を行います。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切  現状手段のとおり、継続して周知や後発医薬品希望シールの配布による普及啓発を行います。
R07年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	7月の国民健康保険の年次更新時に、後発医薬品希望シールの送付を行いました。また予定通り後発医薬品利用差額通知を作成し、対象者に送付しています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 向上 維持 低下
	今後も継続して、後発医薬品希望シールの配布や後発医薬品差額通知の送付を行うことで、薬剤費削減可能対象者への周知をしていきます。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	先発医薬品の金額－後発医薬品の金額 効果額には「差額通知該当者＋差額通知未該当者」を合わせた金額とする。 成果指標は年度内に実施した差額通知回数の平均値
	D	



## 2. 後期高齢者医療特別会計

### (1) 予算の概要

後期高齢者医療制度は、75歳以上及び65歳から74歳の一定の障がいがある方が被保険者となっており、制度の運営は愛媛県内全ての市町が加入する「愛媛県後期高齢者医療広域連合」と、市町とで役割分担をしています。

令和8年度後期高齢者医療特別会計当初予算額は、499,171千円で令和7年度当初予算と比較し92,761千円(23.0%)の増額となっています。

### ○歳入

保険料は、前年度当初予算と比較し、72,334千円増の326,275千円を計上しています。繰入金は、保険料軽減分であります保険基盤安定分が前年度と比較し20,722千円増の155,120千円、広域連合事務費は前年度と比較し57千円減の14,728千円、町が行う事務に要する費用であります、その他分は前年度と比較し238千円減の1,827千円で、繰入金全体では、前年度と比較し20,427千円増の171,675千円を計上しています。

### ○歳出

広域連合納付金は、保険基盤安定負担金が前年度と比較し20,722千円増の155,120千円、事務費負担金は前年度と比較し57千円減の14,728千円、徴収した保険料を納付する保険料負担金は前年度と比較し72,334千円増の326,275千円等、納付金全体では前年度と比較し92,999千円増の496,133千円を計上しています。

### (2) 予算総括表

単位：千円

歳 入				歳 出			
科 目	令和8年度	令和7年度	増 減	科 目	令和8年度	令和7年度	増 減
保険料	326,275	253,941	72,334	一般管理費	1,827	2,065	△238
手数料	10	10	0	広域連合納付金	496,133	403,134	92,999
繰入金	171,675	151,248	20,427	保険基盤安定	155,120	134,398	20,722
保険基盤安定	155,120	134,398	20,722	事務費負担金	14,728	14,785	△57
広域連合事務費	14,728	14,785	△57	保険料	326,275	253,941	72,334
その他 (一般管理費)	1,827	2,065	△238	延滞金	10	10	0
繰越金	1,000	1,000	0	諸支出金	200	200	0
諸収入	211	211	0	予備費	1,011	1,011	0
合 計	499,171	406,410	92,761	合 計	499,171	406,410	92,761

主要事業の概要については、次のとおりです。

基本情報	事業名称	後期高齢者医療保険料収納事務						キーコード 782		
	計画年度	平成 20 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏				
	総合計画体系	政策 01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策 04	健康・医療体制の充実		基本事業 05	医療保険制度の健全運営
	財務会計	会計 07	款 01	項 01	目 01	事業1 014	事業2 005	事業3 039	所属名	税務課

継続改善

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	・後期高齢者医療保険料の賦課対象者 ・後期高齢者医療保険料の未納者  2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）  保険料算定対象者全員から速やかに収納します。	・6月までに広域連合へ送る資格異動、所得状況の賦課資料のチェックを行います。 ・7月：広域連合からの賦課情報を基に、対象者全員に納入通知を送付します。 ・毎月：1期～9期までの納付書（口座登録者以外）を送付します。 ・毎月：後期資格異動、所得の変更による変更通知を送付します。 ・毎月：納期限から20日経過した未納の方へ督促状を送付します。 ・収納率向上のため、口座振替を推進します。 【当初】 ・印刷製本費 22千円 ・手数料等 186千円 ・電算業務委託料 120千円

指標名称等		単位	R05年度実績	R06年度実績	R07年度当初	R08年度当初	R09年度計画	R10年度計画	R11年度計画
活動指標	A 納入通知書及び納付書発送数	件	4,791	4,898	5,035	5,105	5,160	5,205	5,224
	B 未納者への督促状発送数	件	268	313	400	400	400	400	400
成果指標	C 後期高齢者医療保険料収納率（現年度）	%	99.93	99.77	99.86	99.86	99.86	99.86	99.86
	D				0	0	0	0	0
事業費・指標	事業費	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	305	397	500	328	328	328
		オ 一般	千円	0	0	0	0	0	0
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	305	397	500	328	328	328
特定財源情報			【当初】 その他繰入金 328千円						

■開始背景と環境変化

開始背景	高齢者の医療の確保に関する法律第48条の規定により、75歳以上の高齢者にかかる後期高齢者医療保険料を徴収しています。
環境変化	団塊の世代が75歳に到達することにより、今後数年間は被保険者数が徐々に増加する見込みで、保険料総額も増加傾向となっています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし  （状況）収納率（現年度）は、昨年度と比較して0.16ポイント低下した99.77%で、高い割合を維持しており成果としては順調です。 （原因）その原因としては、対象者への制度の丁寧な説明と未納者に対する滞納処分の強化等と考えられます。 （余地）引き続き、滞納処分を含めた収納対策等の強化を図ることで、向上の余地はありと考えられます。
	（効率化余地） 効率性	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切  ほとんどの被保険者が特別徴収で収納率も高く、現状手段が適切と考えられます。
R07年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	進捗状況は順調であり、予定通りの成果が見込まれます。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ○維持 ●改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	事業の方向性としては、現状を維持していきます。コスト方向性については、情報システム標準化移行により、従来の納税通知書専用様式が不要となるなどコスト改善が見込まれます。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	(活動指標A) 年度当初発送数 (成果指C) 収入済額合計/調定済額合計
	D	(活動指標B) 年度中の未納者への督促状発送数

基本情報	事業名称	後期高齢者医療広域連合納付金										キーコード	784	継続維持		
	計画年度	平成 20 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	04	健康・医療体制の充実		基本事業	05	医療保険制度の健全運営			
	財務会計	会計	07	款	02	項	01	目	01	事業1	014	事業2	005		事業3	040

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	<p>高齢者医療の確保に関する法律第99条に基づく保険料軽減相当額等を基礎に算定した額及び事務費を、愛媛県後期高齢者医療広域連合へ納付します。</p> <p>【当初】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保険基盤安定負担金 155,120千円</li> <li>・事務費負担金 14,728千円</li> <li>・保険料市町負担金 326,275千円</li> <li>・延滞金市町負担金 10千円</li> </ul>

指標名称等		単位			R05年度実績	R06年度実績	R07年度当初	R08年度当初	R09年度計画	R10年度計画	R11年度計画	
活動指標	A											
	B											
成果指標	C											
	D											
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円		0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円		0	387,975	403,134	496,133	502,310	516,394	516,702
			オ 一般	千円		352,449	0	0	0	0	0	0
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円		352,449	387,975	403,134	496,133	502,310	516,394	516,702	
特定財源情報		<p>【当初】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現年度分特別徴収保険料 187,545千円</li> <li>・現年度分普通徴収保険料 138,620千円</li> <li>・延滞金 10千円</li> <li>・保険基盤安定繰入金 155,120千円</li> <li>・広域連合事務費繰入金 14,728千円</li> <li>・過年度分普通徴収保険料 110千円</li> </ul>										

■開始背景と環境変化

開始背景	環境変化
------	------

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input type="checkbox"/> 貢献度大 <input type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	（成果状況と原因）の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし (状況)(原因)(余地)
	（効率化余地）の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input type="checkbox"/> 現状手段が適切
R07年度の推進状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	<input checked="" type="checkbox"/> 事業方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 成果・コスト方向性 <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			低下	維持	増加	向上				維持				低下			
	成果	コスト																			
低下		維持	増加																		
向上																					
維持																					
低下																					

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	
	D	



### 3. 介護保険特別会計

#### (1) 予算の概要

介護保険は、介護が必要となった高齢者ができる限り在宅で自立した日常生活をおくることができるよう社会全体で支える制度です。40歳以上の方が加入者となり、加齢により生じた疾病等により介護が必要となった場合に必要なサービスを自ら選択し、利用することができます。市町村は保険者として資格管理、保険給付、地域支援事業等を行います。

令和8年度介護保険特別会計当初予算額は、3,247,000千円で令和7年度当初予算と比較し11,000千円(0.3%)の増額となっています。

#### ○歳入

令和8年度介護保険特別会計の歳入予算は3,247,000千円を計上しており、主な内訳としては、第1号被保険者保険料523,108千円、国庫支出金849,791千円、支払基金交付金845,391千円、県支出金465,229千円、繰入金549,223千円となっています。

介護給付費に係る財源の法定負担割合は、国庫負担金20.0%(施設分は15.0%)、第2号被保険者保険料に当たる支払基金交付金27.0%、県負担金12.5%(施設分は17.5%)、町負担金12.5%となっています。

地域支援事業費に係る財源の法定負担割合は、介護予防・日常生活支援総合事業で国庫補助金20.0%、第2号被保険者保険料に当たる支払基金交付金27.0%、県補助金12.5%、町負担金12.5%、包括的支援事業及び任意事業で国庫補助金38.5%、県補助金19.25%、町負担金19.25%となっています。

また、市町村ごとの「高齢者中の後期高齢者の割合」と「高齢者の所得状況の格差」を調整する調整交付金(全国ベースで介護給付費及び介護予防・日常生活支援総合事業の5%相当分を交付)も計上しています。

#### ○歳出

令和8年度介護保険特別会計の歳出予算は3,247,000千円を計上しており、主な内訳は、総務費83,386千円、保険給付費3,070,000千円、地域支援事業のうち包括的支援事業及び任意事業14,486千円、介護予防・日常生活支援総合事業等69,297千円となっています。

(2) 予算総括表

単位：千円

歳入			歳出									
款	項	目	令和8年度	令和7年度	増減額	款	項	目	令和8年度	令和7年度	増減額	
1. 保険料	1. 介護保険料	1. 第1号被保険者保険料	523,108	523,674	△ 566	1. 総務費	1. 総務管理費	1. 一般管理費	65,805	59,657	6,148	
2. 使用料及び手数料	1. 手数料	2. 督促手数料	10	20	△ 10		2. 徴収費	1. 賦課徴収費	117	277	△ 160	
		3. 民生手数料	5,881	6,177	△ 296		3. 介護認定審査費	1. 介護認定審査会費	5,281	5,510	△ 229	
								2. 認定調査等費	7,603	8,005	△ 402	
3. 国庫支出金	1. 国庫負担金	1. 介護給付費負担金	542,815	544,070	△ 1,255		4. 介護保険運営委員会費	1. 介護保険運営委員会費	80	160	△ 80	
		2. 調整交付金	282,879	288,112	△ 5,233		2. 計画策定委員会費	4,500	220	4,280		
	2. 国庫補助金	2. 介護予防事業地域支援事業交付金	12,187	12,789	△ 602		1. 介護サービス等諸費	1. 介護サービス給付費	2,792,500	2,788,000	4,500	
		3. 包括的支援事業・任意事業地域支援事業交付金	5,358	4,483	875		2. 介護予防サービス等諸費	1. 介護予防サービス給付費	58,000	63,000	△ 5,000	
		5. 保険者機能強化推進交付金	2,205	2,450	△ 245		3. その他諸費	1. 審査支払手数料	3,500	3,500	0	
		6. 介護保険保険者努力支援交付金	4,347	4,830	△ 483		4. 高額介護サービス等費	1. 高額介護サービス費	81,000	80,000	1,000	
4. 支払基金交付金	1. 支払基金交付金	1. 介護給付費交付金	828,900	828,900	0	2. 保険給付費	5. 高額医療合算介護サービス等費	1. 高額医療合算介護サービス費	8,500	9,000	△ 500	
	2. 地域支援事業交付金	16,491	17,329	△ 838	6. 特定入所者介護サービス等費		1. 特定入所者介護サービス費	126,500	126,500	0		
5. 県支出金	1. 県負担金	1. 介護給付費負担金	454,934	453,679	1,255		4. 基金積立金	1. 基金積立金	1. 介護給付費準備基金積立金	5,632	5,464	168
		2. 介護予防事業地域支援事業交付金	7,616	7,993	△ 377		5. 地域支援事業費	2. 包括的支援事業・任意事業費	5. 任意事業	12,437	9,841	2,596
2. 県補助金	3. 包括的支援事業・任意事業地域支援事業交付金	2,679	2,241	438	6. 認知症総合支援事業(社会保険労務士等)				1,426	1,764	△ 338	
					8. 在宅医療・介護連携支援事業(社会保険労務士等)				541	592	△ 51	
6. 財産収入	1. 財産運用収入	1. 利子及び配当金	631	463	168				9. 地域ケア会議推進事業(社会保険労務士等)	82	98	△ 16
7. 繰入金	1. 一般会計繰入金	1. 介護給付費繰入金	383,750	383,750	0	9. 諸支出金	3. 介護予防・日常生活支援総合事業費	1～4. 第1号事業費等	64,643	69,331	△ 4,688	
		2. その他一般会計繰入金	84,633	74,915	9,718			5. 高額介護予防サービス	250	150	100	
		3. 介護予防事業地域支援事業繰入金	7,616	7,993	△ 377			6. 一般介護予防事業	4,044	400	3,644	
		4. 包括的支援事業・任意事業地域支援事業繰入金	2,679	2,241	438			4. その他諸費	1. 審査支払手数料	360	376	△ 16
		5. 介護保険料軽減措置事業費繰入金	43,045	44,420	△ 1,375			1. 償還金及び運付加算金	1. 第1号被保険者保険料還付金	400	400	0
	2. 基金繰入金	1. 介護給付費準備基金繰入金	27,500	20,000	7,500			3. 繰出金	1. 他会計繰出金	3,254	3,363	△ 109
8. 繰越金	1. 繰越金	5,000	5,000	0	10. 諸収入	3. 雑入	1. 予備費	545	392	153		
9. 繰越金	1. 延滞金・加算金及び過料	1. 第1号被保険者延滞金	10	10			0					
		2. 第三者納付金	1	1			0					
		2. 雑入	2,725	460	2,265							
			3,247,000	3,236,000	11,000	歳出計			3,247,000	3,236,000	11,000	

主要事業の概要については、次のとおりです。

基本情報	事業名称	介護保険料賦課収納事務										キーコード	790	継続改善		
	計画年度	平成 16 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏										
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	02	高齢者福祉の充実			基本事業	05		適切な介護サービス利用と適正運営	
	財務会計	会計	05	款	01	項	02	目	01	事業1	012	事業2	005		事業3	025

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	・介護保険料の賦課対象者 ・介護保険料の未納者  2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）  賦課対象者に対して適正に算定がなされ、対象者全員から速やかに収納します。	・5月末までに保険料算定に必要な介護資格異動、世帯所得状況のチェックを行い、適正な賦課を行います。 ・6月：保険料を決定し、対象者にパンフレット及び納入通知書を送付します。 ・毎月：1期～10期までの納付書（口座登録者以外）を送付します。 ・毎月：介護資格異動、世帯内の所得変更による変更通知書を送付します。 ・毎月：納期限から20日経過した未納の方へ督促状を送付します。 ・収納率の向上のため、口座振替を推進します。 【当初】 ・印刷製本費 16千円 ・手数料等 75千円 ・電算業務委託料 26千円

指標名称等		単位		R05年度実績	R06年度実績	R07年度当初	R08年度当初	R09年度計画	R10年度計画	R11年度計画	
活動指標	A 納入通知書及び納付書発送数	件		9,276	9,144	8,792	8,478	8,567	8,442	8,317	
	B 未納者への督促状発送数	件		606	448	700	700	700	700	700	
成果指標	C 行政の責のある介護保険料算定誤り件数	件		0	0	0	0	0	0	0	
	D 介護保険料収納率（現年度）	%		99.75	99.78	99.66	99.66	99.66	99.66	99.66	
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	237	452	277	117	374	117	117
			オ 一般	千円	0	0	0	0	0	0	0
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	237	452	277	117	374	117	117
特定財源情報				【当初】一般事務繰入金 117千円							

■開始背景と環境変化

開始背景	介護保険法第129条の規定により、介護保険に要する費用に充てることを目的とし、65歳以上の被保険者に対し、介護保険料を賦課しています。
------	---

環境変化	特別徴収対象者が増えていくことにより、収納率は向上していくことが見込まれますが、人口減少に伴い被保険者数自体は微減傾向にあるため、保険料総額は減少していくことが予想されます。
------	---

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	有効性（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし  （状況）算定誤り件数は0件で、収納率（現年度）は、昨年度と比較して0.03ポイント上昇した99.78%で、高い割合を維持しており成果としては順調です。（原因）その原因としては、対象者への算定内容についての丁寧な説明と未納者に対する滞納処分の強化等と思われます。（余地）引き続き、滞納処分を含めた収納対策等の強化を図ることで、向上の余地はあると考えられます。
	効率性（効率化余地）	■効率化余地 ●効率化余地あり ○現状手段が適切  ほとんどの被保険者が特別徴収で収納率も高く、現状手段が適切と考えられます。
R07年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	進捗状況は順調であり、予定通りの成果が見込まれます。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	事業方向性	○維持 ●改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																	
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 事業の方向性としては、現状を維持していきます。コスト方向性については、情報システム標準化移行により従来の納税通知書専用様式が不要となるなどコスト改善が見込まれます。			コスト			成果	向上	低下	維持	増加	維持				低下		
		コスト																	
成果	向上	低下	維持	増加															
	維持																		
	低下																		

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	（活動指標A） ・年度当初発送数 （成果指標C） ・算定誤り等による保険料修正件数
	D	（活動指標B） ・年度中の未納者への督促状発送数 （成果指標D） ・収入済額合計／調定済額合計

基本情報	事業名称	介護認定審査会事務										キーコード	791	
	計画年度	平成12年度～	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏							
	総計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり	施策	02	高齢者福祉の充実	基本事業	05	適切な介護サービス利用と適正運営				
	財務会計	会計	05	款01	項03	目01	事業1	012	事業2	005	事業3	026	所属名	高齢者支援課

継続維持

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

介護保険被保険者

要介護（要支援）認定申請のあった被保険者の要介護認定状態区分を認定調査員が作成した「認定調査票」及び主治医が作成した「主治医意見書」を基に介護認定審査会で審査し、二次判定を行います。

- ・介護認定審査会 3合議体（各合議体に介護認定審査会委員7名）
- ・介護認定審査会委員 21名（保険・医療・福祉に関する学識経験者を有する者）
- ・介護認定審査会開催数 57回
- ・介護認定審査会見込み件数 約1,550件

国が定めた要介護認定審査会基準に基づき、介護認定審査会において、適正に要介護度の審査・判定を行います。

【当初】

- ・報酬 3,652千円 ・報償費 23千円 ・需用費 10千円
- ・役務費 348千円 ・委託料 75千円 ・使用料及び賃借料 1,173千円

指標名称等		単位	R05年度実績	R06年度実績	R07年度当初	R08年度当初	R09年度計画	R10年度計画	R11年度計画	
活動指標	A 審査会実施件数	件	55	57	57	57	57	57	57	
	B 審査し判定を行った件数	件	1,343	1,476	1,600	1,550	1,550	1,550	1,550	
成果指標	C 不服申立件数	件	0	0	0	0	0	0	0	
	D		0							
事業費・指標	事業費	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		エ その他	千円	3,437	4,928	5,508	5,280	5,281	5,281	6,061
		オ 一般	千円	0	0	2	1	0	0	0
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	3,437	4,928	5,510	5,281	5,281	5,281	6,061
特定財源情報			【当初】 一般事務費繰入金 5,280千円							

■開始背景と環境変化

開始背景	平成12年度の介護保険制度の創設によります。
------	------------------------

環境変化	高齢化が進む中、介護認定を受ける人は増加しています。国が定めた要介護認定審査基準に基づき、より適正な審査運営が求められています。
------	--

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的性	<ul style="list-style-type: none"> <li>■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ●基礎的事務事業</li> <li>■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり</li> </ul>
	（成果状況と原因）	<ul style="list-style-type: none"> <li>■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化</li> <li>■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ●なし</li> </ul> <p>（状況）令和6年度の介護認定審査会による認定者件数は1,476件で、令和5年度と比べ133件の増となりました。県への不服申し立て件数は、0件でした。</p> <p>（原因）令和3年度より更新申請における有効期間の上限を延長したこと等により、申請の件数は昨年度より133件多くなっています。また不服申し立ては0件を維持しており、介護認定審査会の委員により、適正に審査されていると思われます。</p> <p>（余地）介護認定審査会委員の研修会等への参加や全体会の開催により、適正に運営されていると思われます。今後もさらに公平・公正かつ迅速な対応を行います。</p>
	（効率化余地）	<ul style="list-style-type: none"> <li>■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切</li> </ul> <p>令和6年度より審査会システムを導入し、デジタル化による事業の効率化を図りました。事務局の資料作成・配布にかかる大幅な時間削減と審査会委員全員のオンラインによる会議が開催できており、効率的な運営・審査が行えていると思われます。</p>
R07年度の進捗状況	進捗	<ul style="list-style-type: none"> <li>■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調</li> <li>■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調</li> </ul>
	状況コメント	昨年度とはほぼ同数の審査件数です。介護認定審査会システムを運用し、オンライン会議によりスムーズな介護認定審査会の運営が行われており順調です。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>●維持</li> <li>○改善</li> <li>○拡充</li> <li>○縮小</li> <li>○休止</li> <li>○終了</li> </ul>																					
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>特に問題なく、介護認定審査会システムを運用し今後もスムーズな運営を図り現状を維持します。</p>			コスト			低下	維持	増加	成果	向上				維持					低下		
		コスト																					
		低下	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	不服申立として愛媛県介護認定審査会に対し審査請求された件数
	D	

基本情報	事業名称	認定調査等事務										キーコード	792	継続維持		
	計画年度	平成 12 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏										
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	02	高齢者福祉の充実			基本事業	05		適切な介護サービス利用と適正運営	
	財務会計	会計	05	款	01	項	03	目	02	事業1	012	事業2	005		事業3	027

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	介護保険被保険者	3 手段 (R08年度)	要介護 (要支援) 認定申請を行った被保険者に対し、介護認定調査員が訪問等により、本人の心身の状況に関する74項目について調査を行います。 調査後、介護認定調査員が「認定調査票」を作成し、調査項目等を他調査員と相互確認し、間違い等を防ぎ、判断基準の標準化を図ります。 【当初】 ・需用費 173千円 ・役務費 6,715千円 ・委託料 715千円
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	介護認定審査会において協議するための一次判定資料「認定調査票」を適切に作成します。		

指標名称等		単位		R05年度実績	R06年度実績	R07年度当初	R08年度当初	R09年度計画	R10年度計画	R11年度計画	
活動指標	A 調査員の訪問調査及び遠隔地での委託等により調査した件数	件		1,375	1,517	1,600	1,540	1,540	1,540	1,540	
	B										
成果指標	C										
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	16,970	7,629	8,001	7,601	7,623	7,603	7,603
			オ 一般	千円	0	0	4	2	0	0	0
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	16,970	7,629	8,005	7,603	7,623	7,603	7,603
特定財源情報			【当初】一般事務費繰入金 7,601千円								

■開始背景と環境変化

開始背景	平成12年度の介護保険制度の創設によりです。
------	------------------------

環境変化	高齢化が進む中、介護認定を受ける人は増加しています。国が定めた要介護認定審査基準に基づき、より適正な調査事務が求められています。
------	--

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし (状況)(原因)(余地)
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切
R07年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	適正に進捗しており順調です。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	特に問題はなく現状を維持します。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称	介護保険運営協議会事務										キーコード	793	継続維持		
	計画年度	平成 12 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏										
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	02	高齢者福祉の充実			基本事業	05		適切な介護サービス利用と適正運営	
	財務会計	会計	05	款	01	項	04	目	01	事業1	012	事業2	005		事業3	028

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	<p>運営協議会委員10名（内訳 医療、福祉、保健、地域団体、公募等）</p> <p>2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）</p> <p>会議において活発に意見交換がされることで、介護保険事業を適切に運営することができます。</p>	<p>高齢者支援課が事務局となり、介護保険運営協議会を開催し、介護保険の運営に関する重要事項等について審議、答申を受け、介護保険事業の適正な運営に努めます。</p> <p>審議内容（予定）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・愛南町介護保険事業の推移と他保険者との比較について</li> <li>・第9期介護保険事業計画の進捗管理について</li> <li>・介護保険事業の円滑な運営について</li> <li>・その他介護保険の運営に関する重要な事項</li> </ul> <p>【当初】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・委員報酬 70千円</li> <li>・費用弁償 10千円</li> </ul>

指標名称等		単位			R05年度実績	R06年度実績	R07年度当初	R08年度当初	R09年度計画	R10年度計画	R11年度計画	
活動指標	A	会議開催回数	回		1	1	2	1	1	1	1	
	B											
成果指標	C	運営協議会で審議提案が実施承認された件数	件		4	4	4	4	4	4	4	
	D											
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円		0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円		74	53	160	80	80	80	80
			オ 一般	千円		0	0	0	0	0	0	0
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円		74	53	160	80	80	80	80
特定財源情報					【当初】一般事務費繰入金 80千円							

■開始背景と環境変化

開始背景	平成12年度の介護保険制度の創設により、介護保険に関する施策の実施が円滑かつ適正に行われるようにするため設置されました。
------	--

環境変化	高齢者の増加により、年々介護保険の必要性が高まり、介護に関するニーズは多様化してきています。
------	--

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的性	<ul style="list-style-type: none"> <li>■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業</li> <li>■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり</li> </ul>
	（成果状況と原因）	<ul style="list-style-type: none"> <li>■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化</li> <li>■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし</li> </ul> <p>（状況）令和6年度は1回開催され、審議提案が実施承認された件数は4件で例年通りの成果となっています。 （原因）諮問事項を協議した結果、介護保険事業は概ね良好である旨の答申がありました。 （余地）第9期介護保険事業計画（令和6年度から令和8年度）では各年度3箇年における新たな取組と目標設定を行ったことからより多様な審議に努めていきます。</p>
	（効率化余地）	<ul style="list-style-type: none"> <li>■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切</li> </ul> <p>年に一度は介護保険に関する施策の実施が円滑かつ適正に行われるようにするための審議が必要です。</p>
R07年度の推進状況	進捗	<ul style="list-style-type: none"> <li>■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調</li> <li>■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調</li> </ul>
	状況コメント	適正に進捗しており順調です。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	<ul style="list-style-type: none"> <li>■事業方向性</li> <li>●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■成果・コスト方向性</li> </ul>																							
		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					低下	維持	増加	成果	向上				維持					低下		
		コスト																							
		低下	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持																								
	低下																								
特に問題なく現状を維持します。																									

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	実施承認した件数/審議提案の件数
	D	

基本情報	事業名称	介護保険計画策定事業										キーコード	794	継続維持		
	計画年度	平成 12 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏										
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	02	高齢者福祉の充実			基本事業	05		適切な介護サービス利用と適正運営	
	財務会計	会計	05	款	01	項	04	目	02	事業1	012	事業2	005		事業3	029

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	<p>計画策定委員10名（うち公募3名）</p> <p>2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）</p> <p>3年の計画期間における介護保険料及び事業の計画を策定し事業の方向性を定める介護保険・高齢者保健福祉に関する全般的な計画として、3年ごとに策定しています。これにより、高齢者の保健、福祉、介護に関する適正なサービス量を定め、サービスの基盤整備を計画的に行い、高齢者が自立して生活できるようサービスの充実を図ります。</p>	<p>介護保険事業計画を3年に1回策定します。（計画策定懇話会を計画の開始年度の前年度に開催します。）本計画に合わせ高齢者に関する総合的な計画も策定します。</p> <p>実施方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者の社会参加、健康保持、介護予防についての検討</li> <li>・介護サービス量等の過去数値、人口推計等より今後の見込み量等の推計</li> <li>・計画策定委員の意見を聞き計画としてまとめて公表</li> <li>・計画策定に向け、年3回程度の会議を開催</li> </ul>

指標名称等		単位	R05年度実績	R06年度実績	R07年度当初	R08年度当初	R09年度計画	R10年度計画	R11年度計画	
活動指標	A 会議開催回数	回		3		0	3	0	0	
	B									
成果指標	C									
	D									
事業費・指標	事業費	ア 国	千円			0	0	0	0	
		イ 県	千円			0	0	0	0	
		ウ 地方債	千円			0	0	0	0	
		エ その他	千円		3,818	220	4,499	250	200	4,499
		オ 一般	千円			0	1	0	0	1
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円		3,818	220	4,500	250	200	4,500
特定財源情報			【当初】一般事務費繰入金 4,499千円							

■開始背景と環境変化

開始背景	平成12年の介護保険制度の創設により、3年を1期とする町が行う介護保険事業に係る計画策定事業です。
------	---

環境変化	特にありません。 ※計画策定業務であるため、数値目標の設定には適しません。
------	--

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし (状況)(原因)(余地)
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切
R07年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	適正に進捗しており順調です。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 向上 維持 低下
	委託業者の支援を受けながら計画を策定します。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	会議の開催回数
	D	

基本情報	事業名称	介護サービス給付費										キーコード	795			
	計画年度	平成 12 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり				施策	02	高齢者福祉の充実			基本事業	05	適切な介護サービス利用と適正運営	
	財務会計	会計	05	款	02	項	01	目	01	事業1	012	事業2	005	事業3	030	所属名

継続維持

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	介護保険サービス利用者（要介護認定者）  2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）  要介護の認定を受けた被保険者が、在宅や施設で自立した生活を営むことが出来るよう、適切な介護保険サービスを受けることができます。	要介護の認定を受けた利用者が自立に向けて作成された介護計画に沿った介護保険サービスを利用し、利用した介護保険サービスに対する費用は、事業者からの請求に基づき利用者負担分（費用の1～3割）を差し引いて給付費として支払われます。

指標名称等		単位			R05年度実績	R06年度実績	R07年度当初	R08年度当初	R09年度計画	R10年度計画	R11年度計画		
活動指標	A サービス利用件数	件			32,978	33,526	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000		
	B												
成果指標	C 介護保険計画に基づく利用実績率	%			97	103	100	100	100	100	100		
	D												
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円		723,593	733,998	752,837	748,288	748,288	748,288	748,288	
			イ 県	千円		399,222	410,006	412,006	413,812	413,812	413,812	413,812	
			ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円		1,067,180	1,137,099	1,101,260	1,103,037	1,103,037	1,103,037	1,103,037	1,103,037
			オ 一般	千円		439,630	487,230	521,897	527,363	527,363	527,363	527,363	527,363
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円		2,629,625	2,768,333	2,788,000	2,792,500	2,792,500	2,792,500	2,792,500	2,792,500
特定財源情報			【当初】 ・介護給付費国負担金 493,749千円 ・調整交付金 254,539千円 ・介護給付費県負担金 413,812千円 ・支払基金交付金 753,975千円 ・介護給付費繰入金 349,062千円										

■開始背景と環境変化

開始背景	平成12年度の介護保険制度の創設によります。
------	------------------------

環境変化	介護保険法では、3年を1期とする計画の策定が義務付けられており、計画に基づき、介護保険料が設定されます。また、計画の策定年にあわせて、介護保険制度の改正や介護報酬の改定も行われます。近年では事業所のサービス提供体制を評価する加算や介護職員等の処遇を改善することに対する加算等が創設されています。
------	---

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし  （状況）介護保険計画に基づく利用実績率は向上です。 （原因）新型コロナウイルス感染症に伴う利用控えが解消され、各サービスでの利用実績が回復傾向です。 （余地）適正化事業との連携により、適切な給付に努めます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切  過剰なサービス利用による給付費の増大は介護保険料の増大につながるため、適正な給付が求められます。
R07年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	適正に進捗しており順調です。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	特に問題なく現状を維持します。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	介護保険計画に基づく利用実績率実績/計画
	D	

基本情報	事業名称	介護予防サービス給付費										キーコード	796	継続維持		
	計画年度	平成 12 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	02	高齢者福祉の充実			基本事業	05		適切な介護サービス利用と適正運営	
	財務会計	会計	05	款	02	項	02	目	01	事業1	012	事業2	005		事業3	031

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	介護保険サービス利用者（要支援認定者）  2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）  要支援の認定を受けた被保険者が、在宅や施設で自立した生活を営むことが出来るよう、適切な介護サービスを受けることができます。	要支援の認定を受けた利用者が自立に向けて作成された介護予防計画に沿った介護保険サービスを利用します。利用した介護保険サービスに対する費用は、事業者からの請求に基づき利用者負担分（費用の1～3割）を差し引いて給付費として支払われます。

指標名称等		単位		R05年度実績	R06年度実績	R07年度当初	R08年度当初	R09年度計画	R10年度計画	R11年度計画	
活動指標	A サービス利用件数	件		6,028	6,334	5,500	6,000	6,000	6,000	6,000	
	B										
成果指標	C 介護保険計画に基づく利用実績率	%		104	111	100	100	100	100	100	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	16,113	14,833	17,012	15,542	15,542	15,542	15,542
			イ 県	千円	8,881	8,286	9,310	8,595	8,595	8,595	8,595
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	23,743	22,978	24,885	22,910	22,910	22,910	22,910
			オ 一般	千円	4,606	9,846	11,793	10,953	10,953	10,953	10,953
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	53,343	55,943	63,000	58,000	58,000	58,000	
特定財源情報			【当初】 ・介護給付費国負担金 10,255千円 ・介護給付費県負担金 8,595千円 ・支払基金交付金 15,660千円 ・調整交付金 5,287千円 ・介護給付費繰入金 7,250千円								

■開始背景と環境変化

開始背景	平成12年度の介護保険制度の創設によります。
環境変化	介護保険法では、3年を1期とする計画の策定が義務付けられており、計画に基づき、介護保険料が設定されます。また、計画の策定年にあわせて、介護保険制度の改正や介護報酬の改定も行われます。近年では事業所のサービス提供体制を評価する加算や介護職員等の処遇を改善することに対する加算が創設されています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし  （状況）介護保険計画に基づく利用実績率は向上です。 （原因）新型コロナウイルス感染症に伴う利用控えが解消され、各サービスでの利用実績が回復傾向です。 （余地）適正化事業との連携により、適切な給付に努めます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切  過剰なサービス利用による給付費の増大は介護保険料の増大につながるため、適正な給付が求められます。
R07年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	適正に進捗しており順調です。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	特に問題なく現状を維持します。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	介護保険計画に基づく利用実績率実績/計画
	D	

基本情報	事業名称	介護サービス審査支払手数料										キーコード	797	継続維持		
	計画年度	平成 12 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	02	高齢者福祉の充実			基本事業	05		適切な介護サービス利用と適正運営	
	財務会計	会計	05	款	02	項	03	目	01	事業1	012	事業2	005		事業3	032

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	介護保険サービス利用者	介護給付費の審査支払事務に係る委託料を国保連合会へ支払いします。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
介護給付費の審査支払事務に係る委託料を国保連合会へ支払いします。		

指標名称等		単位			R05年度実績	R06年度実績	R07年度当初	R08年度当初	R09年度計画	R10年度計画	R11年度計画
活動指標	A 審査支払件数	件			38,718	39,547	44,480	44,000	44,000	44,000	44,000
	B										
成果指標	C										
	D										
事業費	財源内訳	ア 国	千円		922	812	945	938	938	938	938
		イ 県	千円		509	453	517	519	519	519	519
		ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円		1,362	1,257	1,382	1,383	1,383	1,383	1,383
		オ 一般	千円		204	539	656	660	660	660	660
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円		2,997	3,061	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
特定財源情報		【当初】 ・介護給付費国負担金 619千円 ・調整交付金 319千円 ・介護給付費県負担金 519千円 ・支払基金交付金 945千円 ・介護給付費繰入金 438千円									

■開始背景と環境変化

開始背景	平成12年度の介護保険制度の創設によります。
------	------------------------

環境変化	介護保険制度に基づいた介護給付に係る審査支払事務の委託事業です。
------	----------------------------------

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input type="checkbox"/> 貢献度大 <input type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	（成果状況と原因）の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし (状況)(原因)(余地)
	（効率化余地）の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input type="checkbox"/> 現状手段が適切
R07年度の推進状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	適正に進捗しており順調です。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	<input checked="" type="checkbox"/> 事業方向性 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 成果・コスト方向性 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>低下</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td style="background-color: #cccccc;"></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			低下	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
					コスト																		
低下			維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
低下																							
特に問題なく現状を維持します。																							

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称	高額介護サービス費										キーコード	798	継続維持		
	計画年度	平成 12 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり				施策	02	高齢者福祉の充実			基本事業		05	適切な介護サービス利用と適正運営
	財務会計	会計	05	款	02	項	04	目	01	事業1	012	事業2	005		事業3	033

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	<p>介護保険サービス利用者</p> <p>2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）</p> <p>高額介護サービス費を支給することで収入が少ない高齢者であっても必要な介護保険サービスを受けることができます。</p>	<p>要介護又は要支援認定者が同じ月に支払った介護保険サービスの利用者負担が、上限額を超えた際に、その超過分を申請により支給します。初回のみ申請手続きが必要で、以後は支給要件に該当すると、指定口座へ振り込みを行います。</p> <p>収入や課税状況に応じて現役並み所得者（課税所得690万円以上）の140,100円から生活保護受給者等の15,000円までの7区分に分かれた上限額が設定されます。</p>

指標名称等		単位			R05年度実績	R06年度実績	R07年度当初	R08年度当初	R09年度計画	R10年度計画	R11年度計画	
活動指標	A 給付件数	件			6,335	6,400	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	
	B											
成果指標	C											
	D											
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円		20,560	21,461	21,603	21,705	21,705	21,705	21,705
			イ 県	千円		11,346	11,988	11,822	12,003	12,003	12,003	12,003
			ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円		30,329	33,246	31,600	31,995	31,995	31,995	31,995
			オ 一般	千円		15,318	14,245	14,975	15,297	15,297	15,297	15,297
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円		77,553	80,940	80,000	81,000	81,000	81,000	81,000
特定財源情報			<p>【当初】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>介護給付費国負担金 14,322千円</li> <li>介護給付費県負担金 12,003千円</li> <li>支払基金交付金 21,870千円</li> <li>調整交付金 7,383千円</li> <li>介護給付費繰入金 10,125千円</li> </ul>									

■開始背景と環境変化

開始背景	平成12年度の介護保険制度の創設により、サービス利用者の負担を軽減し、介護保険サービスの利用促進を図るものです。
環境変化	介護保険制度に基づいた事務事業です。近年では収入が多い利用者の負担増となる制度改正が行われています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的性	<p>■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業</p> <p>■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり</p>
	（成果状況と原因）	<p>■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化</p> <p>■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし</p> <p>(状況) (原因) (余地)</p>
	（効率化余地）	<p>■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切</p>
R07年度の推進状況	進捗	<p>■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調</p> <p>■成果見込 ○順調・予定どおり ○一部不調 ○不調</p>
	状況コメント	適正に進捗しており順調です。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	<p>■事業方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●維持</li> <li>○改善</li> <li>○拡充</li> <li>○縮小</li> <li>○休止</li> <li>○終了</li> </ul>	<p>■成果・コスト方向性</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			低下	維持	増加	成果	向上				維持					低下			
					コスト																			
低下			維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
特に問題なく現状を維持します。																								

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称	高額医療合算介護サービス費										キーコード	799	継続維持		
	計画年度	平成 12 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏										
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	02	高齢者福祉の充実			基本事業	05		適切な介護サービス利用と適正運営	
	財務会計	会計	05	款	02	項	05	目	01	事業1	012	事業2	005		事業3	034

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	<p>介護保険サービス利用者</p> <p>2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）</p> <p>介護保険サービス利用者が高額医療合算介護サービス費を利用することで、世帯での医療と介護の金銭的負担を軽減することができます。</p>	<p>介護保険の利用者負担額と医療保険等の一部負担金の合計額が年単位で設けられた所得区分に応じた世帯の上限を超えた部分をそれぞれの制度から支払金額を按分して支給します。</p> <p>算定期間は毎年8月1日から翌年7月31日までで、対象者へは勸奨通知を送付します。自己負担限度額は、70歳未満の人がいる世帯が所得901万円超の212万円から住民税非課税世帯の34万円までの5区分、それ以外の世帯が課税所得690万円以上の212万円から低所得者1に該当する世帯の19万円までの5区分に設定されます。</p>

指標名称等		単位		R05年度実績	R06年度実績	R07年度当初	R08年度当初	R09年度計画	R10年度計画	R11年度計画	
活動指標	A 給付件数	件		351	363	350	350	350	350	350	
	B										
成果指標	C										
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	2,100	2,188	2,430	2,278	2,278	2,278	2,278
			イ 県	千円	1,162	1,222	1,330	1,259	1,259	1,259	1,259
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	3,104	3,390	3,555	3,358	3,358	3,358	3,358
			オ 一般	千円	1,349	1,452	1,685	1,605	1,605	1,605	1,605
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	7,715	8,252	9,000	8,500	8,500	8,500	8,500
特定財源情報			<p>【当初】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>介護給付費国負担金 1,503千円</li> <li>介護給付費県負担金1,259千円</li> <li>支払基金交付金 2,295千円</li> <li>調整交付金 775千円</li> <li>介護給付費繰入金 1,063千円</li> </ul>								

■開始背景と環境変化

開始背景	平成12年度の介護保険制度の創設により、サービス利用者の負担を軽減し、介護保険サービスの利用促進を図るものです。
環境変化	介護保険制度に基づいた事務事業です。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input type="checkbox"/> 貢献度大 <input type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	（成果状況と原因）の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし (状況)(原因)(余地)
	（効率化余地）の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input type="checkbox"/> 現状手段が適切
R07年度の推進状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	適正に進捗しており順調です。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	<input checked="" type="checkbox"/> 事業方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 成果・コスト方向性 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td style="background-color: #cccccc;"></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			成果	向上	低下	維持	増加	維持				低下			
			コスト																	
成果	向上	低下	維持	増加																
	維持																			
	低下																			
特に問題なく現状を維持します。																				

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称	特定入所者介護サービス費										キーコード	800	継続維持		
	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	02	高齢者福祉の充実			基本事業	05		適切な介護サービス利用と適正運営	
	財務会計	会計	05	款	02	項	06	目	01	事業1	012	事業2	005		事業3	035

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	介護サービス利用者  2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）  特定入所者介護サービス費を利用することで収入や預貯金が少ない介護保険サービス利用者が施設サービス等を利用する際の金銭的負担を軽減することができます。	介護保険負担限度額認定証の交付を受けた要介護・要支援認定者が、施設サービスや短期入所を利用した際の居住費や食費を減額し、その差額を特定入所者介護サービス費として保険給付します。 【当初】 ・特定入所者介護サービス 126,000千円 ・特定入所者介護予防サービス 500千円

指標名称等		単位			R05年度実績	R06年度実績	R07年度当初	R08年度当初	R09年度計画	R10年度計画	R11年度計画		
活動指標	A 給付件数	件			4,050	7,818	4,700	4,700	4,700	4,700	4,700		
	B												
成果指標	C												
	D												
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円		35,787	32,016	34,158	33,897	33,897	33,897	33,897	
			イ 県	千円		19,727	17,884	18,694	18,746	18,746	18,746	18,746	
			ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円		52,735	49,599	49,968	49,967	49,967	49,967	49,967	
			オ 一般	千円		14,665	21,253	23,680	23,890	23,890	23,890	23,890	
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円		122,914	120,752	126,500	126,500	126,500	126,500	126,500	
特定財源情報			【当初】 ・介護給付費国負担金 22,367千円 ・調整交付金 11,530千円 ・介護給付費県負担金 18,746千円 ・支払基金交付金 34,155千円 ・介護給付費繰入金 15,812千円										

■開始背景と環境変化

開始背景	平成17年の介護保険法の制度改正により特定入所者介護サービス費が創設された制度であり、サービス利用者の負担を軽減し、介護保険サービスの利用促進を図るものです。
環境変化	3年に1度の介護保険事業計画の策定年にあわせて、介護保険制度の改正や介護報酬の改定が行われます。近年では利用者とその配偶者の課税状況に加え、資産要件も追加されていて資産のある利用者等に対しては負担増となっています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし (状況) (原因) (余地)
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切
R07年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	適正に進捗しており順調です。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 向上 維持 低下
	特に問題なく現状を維持します。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称	認知症サポーター等養成事業										キーコード	834			
	計画年度	平成18年度～	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏						継続維持			
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	02	高齢者福祉の充実			基本事業		03	地域における支えあい・連携の強化	
	財務会計	会計	05	款	05	項	02	目	05	事業1	012	事業2		003	事業3	011

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

町民、企業・職域（小売業・金融機関・公共交通機関等の従業員）、子供・学生

町民の認知症に関する正しい知識や理解が深まり、地域のなかで認知症の人を見守り・支え合う体制が構築できます。認知症の人が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるようになります。

町は全国キャラバン・メイト連絡協議会の自治体事務局として、認知症サポーター養成講座を開催し、認知症サポーターを養成します。また、講座の講師役となる認知症キャラバン・メイトと養成された認知症サポーターの活動を支援します。

【当初】  
・研修を受講したキャラバン・メイトが講師役となり、全国キャラバンメイト連絡協議会が作成した基本カリキュラムに沿った講話等を1時間から1時間30分行います。開催募集は広報等で行い、要望のあった対象に対して事務局が講師や日程調整を行い開催します。年間10回程度  
・キャラバン・メイトの連絡会を開催します。年1回

指標名称等		単位			R05年度実績	R06年度実績	R07年度当初	R08年度当初	R09年度計画	R10年度計画	R11年度計画
活動指標	A 講座実施回数	回			2	2	10	10	10	10	10
	B										
成果指標	C 認知症サポーター数（累計）	人			2,228	2,231	2,350	2,400	2,450	2,500	2,550
	D										
事業費	財源内訳	ア 国	千円		13	12	17	9	9	9	9
		イ 県	千円		6	5	8	4	4	4	4
		ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円		6	5	8	4	4	4	4
		オ 一般	千円		5	6	8	4	4	4	4
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円		30	28	41	21	21	21	21
特定財源情報		【当初】 ・包括的支援事業・任意事業国庫交付金 8千円 ・機能強化推進交付金 1千円 ・包括的支援事業・任意事業県交付金 4千円 ・町繰入金 4千円									

■開始背景と環境変化

**開始背景** 平成16年12月「痴呆」の呼称を「認知症」に変更したことを契機に、平成17年度から全国で「認知症を知り地域をつくるキャンペーン・認知症サポーターキャラバン」が開催され、認知症サポーターの養成が行われています。本町においても平成18年度から認知症サポーターの養成を実施しています。

**環境変化** 平成27年に認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）が策定され、令和元年6月には認知症施策推進大綱が取りまとめられました。認知症施策推進大綱は新オレンジプラン7つの柱を5つの柱に再編し、5つの柱の1つ目に「普及啓発・本人発信支援」として「認知症に関する理解促進」を推進しています。令和5年6月には「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」が公布、令和6年1月に施行されました。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）講座開催について広報で周知するものの、講座の規定に該当する希望が少ない状況にあります。今年度は2団体に対して養成講座を実施し、サポーターは3名増加して累計2,231人となりました。 （原因）認知症について学びたいという希望が何件かあるものの、学習時間等がキャラバン・メイト連絡協議会の示す規定に満たないことがある状況です。 （余地）有効に講座が実施できるよう、講座希望に対して適切に調整しながら実施していきます。
R07年度の進捗状況	（効率化余地） 効率性	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 全国で実施している事業であり、認知症について知り、地域で支えることは引き続き必要な状況です。
	進捗	■活動進捗 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調
状況コメント		地域住民や企業・団体等からの開催要望に応じて、日程調整を行い実施しています。今年度は、県立南宇和病院からの要望により7月16日に職員30名を対象に開催しました。令和7年9月30日現在、全国の認知症サポーター数は累計16,342,221名、講座開催回数は518,718回で、本町における認知症サポーター数は2,261名、講座開催回数は127回となっています。令和7年度については、講座実施回数、参加者ともに少ない状況です。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																				
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			低下	維持	増加	成果	向上				維持				低下		
		コスト																				
		低下	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
低下																						
町は自治体事務局として、地域住民や企業・団体等からの要望に応じて、開催に向けた日程調整を行い、講座を開催しています。コロナ禍以降、開催回数や受講者は少ない状況ですが、累計では増加しています。講師役となるキャラバンメイトが登録39名おりますが、ほとんどが非活動会員で、テキストとなる教材も令和5年に改訂されており、ボランティアとして活動することが難しい状況です。引き続き、要望に応じた開催ができるよう調整や支援を行い、認知症サポーターの養成を行っていきます。																						

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	認知症サポーター数（累計）
	D	

基本情報	事業名称	認知症高齢者等SOSネットワーク事業										キーコード	1019	継続維持		
	計画年度	平成30年度～	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	02	高齢者福祉の充実		基本事業	03	地域における支えあい・連携の強化			
	財務会計	会計	05	款	05	項	02	目	05	事業1	012	事業2	003		事業3	012

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	町内に居住する高齢者等で認知症により行方不明となるおそれのある者及び行方不明となつた者	認知症で行方不明となるおそれのある者もしくは家族等が利用登録届出書により事前登録を行います。事前登録を行った認知症高齢者の情報はSOSネットワーク（地域包括支援センター、高齢者支援課、消防本部庶務課、警察署及びその他の協力関係機関）で共有し、行方不明になった時の早期発見及び保護、再発防止に取り組みます。 【当初】 ・令和8年度事前登録者見込み 新規11件 ・愛南町認知症高齢者等ネットワーク会議を開催します。年1回
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

認知症を原因とする徘徊により行方不明となつた高齢者等を早期に発見・保護し、再発を防止することができます。  
認知症高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるようになります。

指標名称等		単位		R05年度実績	R06年度実績	R07年度当初	R08年度当初	R09年度計画	R10年度計画	R11年度計画	
活動指標	A SOSネットワーク利用登録者数	件		45	43	60	63	66	69	72	
	B SOSネットワーク利用登録届出数（新規受付）	件		7	8	10	10	10	10	10	
成果指標	C 行方不明発生時に無事発見・保護できた割合	%		50	100	100	100	100	100	100	
	D 行方不明発生時にSOSネットワークが連携して対応できた割合	%		100	100	100	100	100	100	100	
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円		3	4	9	4	4	4
			イ 県	千円		2	2	4	2	2	2
			ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円		2	2	4	2	2	2
			オ 一般	千円		2	2	3	2	2	2
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円		9	10	20	10	10	10
特定財源情報			【当初】 包括的支援事業・任意事業国庫交付金 4千円 包括的支援事業・任意事業県交付金 2千円 町繰入金 2千円								

■開始背景と環境変化

**開始背景** 認知症を原因とする徘徊により行方不明となる事例が発生しており、その際には早期に発見・保護し、その後の適切な支援や再発防止に努める必要があります。平成27年4月には高齢者見守り・行方不明者の捜索等に関する「愛媛県オレンジネットワークガイドライン」が作成され、本町においては平成29年4月に「愛南町認知症高齢者等SOSネットワーク事業実施要綱」を定め、本事業の取組を行っています。

**環境変化** 平成27年に認知症施策推進総合戦略が策定され、令和元年6月に認知症施策推進大綱が取りまとめられました。認知症施策推進総合戦略の中では「認知症の人を含む高齢者にやさしい地域づくり」の中で、認知症施策推進大綱の中では「認知症バリアフリーの推進」の具体的な施策の一つとして本事業の強化が推進されています。令和5年6月に「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」が公布、令和6年1月に施行されました。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）今年度新規の利用登録届出は8件でしたが、死亡・転出による登録抹消があり、令和6年度末の登録者数は合計で43人となっています。行方不明者の捜索は2件あり、2件とも無事発見できました。年1回関係機関とのネットワーク会議を開催しました。 （原因）ケアマネジャー等との連携により、行方不明のおそれのある方は利用登録届出につながっています。登録者数は減少していますが、死亡・転出による登録抹消のためです。 （余地）町民や関係者・関係機関に事業の周知を行うことで、対象者の把握や利用登録届出につながります。
	（効率化余地） 効率性	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 愛媛県オレンジネットワークガイドラインと愛南町認知症高齢者等SOSネットワーク事業実施要綱に基づいて事業を推進しており、現状手段が適切です。
R07年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	新規の利用登録届出は随時受付け、関係機関と情報共有ができています。SOSネットワーク会議は3月に開催予定です。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 向上 維持 低下
	認知症等で行方不明になるおそれのある方は、随時利用登録につながっています。引き続き、相談業務のなかで対象者の把握に努め、対象者の利用登録届出を推進していきます。行方不明が発生した際には、家族や関係者ができる限り早い段階で連絡や相談をする行動がとれるよう、家族や関係者にその重要性を周知・助言していきます。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	無事発見・保護できた件数/行方不明発生件数
	D	SOSネットワークが連携し、適切な対応ができた件数/行方不明発生件数

基本情報	事業名称	介護用品支給事業										キーコード	825	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	02	高齢者福祉の充実			基本事業	04		住み慣れた地域で安心して暮らすための体制整備	
	財務会計	会計	05	款	05	項	02	目	05	事業1	012	事業2	004		事業3	037

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R08年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	
	要介護4又は5と認定された在宅の高齢者であって、町民税非課税世帯に属する方を現に介護している家族。 申請書を提出してもらい、審査して決定(却下) 通知を送付します。対象者が委任した業者が直接対象者宅へ訪問し、1か月7,000円相当の介護用品(紙おむつ、尿とりパッド等)を配布します。 【当初】令和8年度は月の平均配布件数40件を計画しています。	

指標名称等		単位	R05年度実績	R06年度実績	R07年度当初	R08年度当初	R09年度計画	R10年度計画	R11年度計画	
活動指標	A 介護用品申請者数	人	72	80	75	75	75	75	75	
	B									
成果指標	C 介護用品支給者数	人	39	35	40	40	40	40	40	
	D									
事業費・指標	事業費	ア 国	千円	1,326	1,155	1,212	1,205	1,205	1,205	1,205
		イ 県	千円	600	535	566	566	566	566	566
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	600	535	818	818	818	818	818
		オ 一般	千円	588	555	596	603	603	603	603
		カ 事業費(ア～オ合計)	千円	3,114	2,780	3,192	3,192	3,192	3,192	3,192
特定財源情報		【当初】・包括的支援事業・任意事業国庫交付金 1,132千円 ・機能強化推進交付金 73千円 ・包括的支援事業・任意事業県交付金 566千円 ・町繰入金 818千円								

■開始背景と環境変化

開始背景	合併前の城辺町介護用品支給事業を引き継ぎ、愛南町で実施となりました。
環境変化	在宅でねたきり状態にある要介護4又は、要介護5の判定を受けた在宅の高齢者(非課税世帯)の介護にあたる家族の身体的、経済的負担の軽減を図る必要があります。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因) 有効性	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 更新、新規申請を合わせた申請者数は80人で、ほぼ横ばいです。 (原因) 新規申請者もいますが、施設入所者や死亡者もあり、月の平均支給数は、ほぼ一定です。 (余地) 在宅で要介護4及び要介護5と認定された高齢者への支給で、ケアマネジャーからの申請が多く、制度は周知されています。
	(効率化余地) 効率性	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 ケアマネージャーを通して一定件数の申請が見込まれます。
R07年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	施設入所や入院等で支給停止になる方もいますが、一定の新規申請があります。月平均40件給付しています。介護度が上がり紙おむつ支給事業から介護用品支給事業へ変更申請する方もいます。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 向上 維持 低下
	ねたきり状態にある高齢者の介護にあたる家族の身体的及び経済的負担の軽減と介護される高齢者の衛生的で快適な生活のために今後も必要な事業です。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	介護用品申請者＝介護用品新規申請者数＋更新者数
	D	介護用品支給者数＝年間平均支給者数

基本情報	事業名称	高齢者共同住宅生活支援事業										キーコード	828	継続維持		
	計画年度	平成 27 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	02	高齢者福祉の充実			基本事業	04		住み慣れた地域で安心して暮らすための体制整備	
	財務会計	会計	05	款	05	項	02	目	05	事業1	012	事業2	004		事業3	038

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	入居者6名	H27年度より城辺高齢者共同住宅の生活支援業務を社会福祉協議会に委託していましたが、受託を継続しない旨の申し出によりR2年度から町で支援員を直接雇用し業務を行っています。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	業務内容は食材等の買い物、調理、共有部分の清掃、入居者の健康及び悩み事等の対応、その他共同住宅に関する業務です。契約期間のうち1月1日を除く、午前7時30分から午後6時30分のうち8時間を業務とし、報告書に基づいて予算の範囲内で支払います。 【当初】令和8年度も引き続き、有償ボランティアとして支援員を4名雇用し、入居者の生活支援を行います。
	生活支援業務を行うことにより、入居者の不安解消を図り、快適に過ごすことができます。	

指標名称等		単位		R05年度実績	R06年度実績	R07年度当初	R08年度当初	R09年度計画	R10年度計画	R11年度計画		
活動指標	A 支援日数	日		365	364	364	364	365	364	364		
	B											
成果指標	C 入居者からの苦情件数	件		0	0	1	1	1	1	1		
	D											
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	1,210	1,255	1,417	1,490	1,490	1,490	1,490	
			イ 県	千円	547	581	662	700	700	700	700	
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	547	581	662	700	700	700	700	
			オ 一般	千円	538	605	697	747	747	747	747	
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	2,842	3,022	3,438	3,637	3,637	3,637	3,637	
特定財源情報			【当初】・包括的支援事業・任意事業国庫交付金 1,400千円 ・機能強化推進交付金 90千円 ・包括的支援事業・任意事業県交付金 700千円 ・町繰入金 700千円									

■開始背景と環境変化

開始背景	城辺高齢者共同住宅開設当初は、民間の人に委託していましたが、平成27年4月から生活支援業務委託契約を愛南町社会福祉協議会に委託することになりました。令和2年度からは愛南町社会福祉協議会が継続委託を行わないとの申し出により、支援員を有償ボランティアとして雇用し事業の継続を行います。
------	--

環境変化	業務内容については、食材の購入から3食の調理、共同住宅共有部分の清掃、入居者の健康及び悩みごと相談等、入居者への支援も手厚いものが要求されています。
------	--

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし （状況）現在のところ、苦情等もなくスムーズに支援できています。入居者の高齢化や日常生活に支援が必要な人が増えています。 （原因）支援に対する要望の相談打ち合わせ時間をとり、支援内容の充実を図りました。入居期間が長い入居者は、ADL低下してくる事が考えられます。 （余地）支援員の相談に対応しながら事業を継続する必要があります。入居者の体調によっては、他の施設への転居も考えていく必要が出てきています。
	（効率化余地） 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 支援員の相談に対応しながら、円滑な支援の提供が求められます。
R07年度の推進状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	入居者からの苦情もなく、円滑に運営できています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	<input checked="" type="checkbox"/> 事業方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 成果・コスト方向性 <table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="4">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト				向上	低下	維持	増加	維持				低下			
	成果	コスト																	
向上		低下		維持	増加														
維持																			
低下																			
今後も、支援内容については現状維持で実施していく予定ですが、そのためにボランティア支援員の人員確保をしていく必要があります。																			

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	入居者からの苦情件数
	D	

基本情報	事業名称	介護保険住宅改修支援事業										キーコード	827	継続維持		
	計画年度	平成 18 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	02	高齢者福祉の充実			基本事業	04		住み慣れた地域で安心して暮らすための体制整備	
	財務会計	会計	05	款	05	項	02	目	05	事業1	012	事業2	004		事業3	039

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	<p>介護保険における指定居宅介護支援、指定介護予防支援、特例居宅介護支援及び特例居宅介護予防支援を受けていない要介護者等に対し、住宅改修費の支給申請に係る理由書、居宅サービス計画又は介護予防サービス計画を作成した事業所。 作成者：介護支援専門員、作業療法士、福祉住環境コーディネーター検定試験2級以上の資格を有する者</p> <p>高齢者が住み慣れた地域や住まいで、その人らしい生活を送ることができるよう介護保険における住宅改修を行う際に、住宅改修費の支給申請のうち「住宅改修が必要な理由書」等の作成業務に対して、その経費を助成します。 【当初】 ・令和8年度見込 20件</p> <p>介護保険における住宅改修を行うとする要介護者等が、指定居宅介護支援、指定介護予防支援、特例居宅介護支援及び特例居宅介護予防支援を受けていない場合でも、住宅改修費の支給申請が容易にできるようになります。</p>	

指標名称等		単位		R05年度実績	R06年度実績	R07年度当初	R08年度当初	R09年度計画	R10年度計画	R11年度計画	
活動指標	A 申請件数	件		6	12	20	20	20	20	20	
	B										
成果指標	C 助成件数	件		6	12	20	20	20	20	20	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	6	11	17	18	18	18	18
			イ 県	千円	2	5	8	8	8	8	8
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	2	5	8	8	8	8	8
			オ 一般	千円	3	4	10	9	9	9	9
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	13	25	43	43	43	43	43
特定財源情報			【当初】 <ul style="list-style-type: none"> <li>・包括的支援事業・任意事業国庫交付金 17千円</li> <li>・機能強化推進交付金 1千円</li> <li>・包括的支援事業・任意事業県交付金 8千円</li> <li>・町繰入金 8千円</li> </ul>								

■開始背景と環境変化

開始背景	<p>高齢者の介護予防及び生活支援を行うため、愛南町介護保険住宅改修支援事業実施要綱が平成21年4月1日に施行されました。指定居宅介護支援、指定介護予防支援、特例居宅介護支援及び特例居宅介護予防支援を受けていない在宅要介護者等の住宅改修工事を行う際に、理由書等を作成した者に対して介護保険住宅改修支援事業の支援費を支給します。</p>	環境変化	<p>町内事業所に福祉住環境コーディネーター有資格者が増えたことで制度の利用環境は整ってきており、居宅介護支援等を利用してない要介護者等の、住宅改修工事の申請が容易になっています。</p>
------	---	------	--

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的性	<p>■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業</p> <p>■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり</p>
	（成果状況と原因）	<p>■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化</p> <p>■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし</p> <p>（状況）利用件数は12件で、昨年度より6件増加しています。 （原因）制度利用対象者、事業所への制度の周知が出来ていたことが要因だと思われれます。 （余地）引き続き制度利用対象者、事業所に対して制度の周知を行っていきます。</p>
	（効率化余地）	<p>■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切</p> <p>今後も申請がある度に、適切に補助金の助成を実施していきます。</p>
R07年度の進捗状況	進捗	<p>■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調</p> <p>■成果見込 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調</p>
	状況コメント	<p>利用件数は10月末現在で5件であり、見込みよりも少ない状況です。なお、申請された補助金については、適正に助成できています。</p>

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	<p>■事業方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●維持</li> <li>○改善</li> <li>○拡充</li> <li>○縮小</li> <li>○休止</li> <li>○終了</li> </ul>	<p>■成果・コスト方向性</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td style="background-color: #cccccc;"></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			向上	維持	増加	維持			低下		
	成果	コスト													
向上		維持		増加											
維持															
低下															
<p>対象者からの相談時には支援事業の紹介をし、各居宅介護支援事業所や理由書作成業者にはさらに周知を行い、制度を活用していただけるよう取り組んでいきます。</p>															

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	助成件数
	D	

基本情報	事業名称	食の自立支援事業										キーコード	829	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	02	高齢者福祉の充実			基本事業	04		住み慣れた地域で安心して暮らすための体制整備	
	財務会計	会計	05	款	05	項	02	目	05	事業1	012	事業2	004		事業3	040

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

町内に居住する高齢者の単身世帯及び高齢者のみの世帯で、高齢者自身では食事の準備が困難である者。  
 ・要介護1～5の者  
 ・要支援介護認定にも基本チェックリストにも該当にならない者

高齢者の「食」の自立を支援し、高齢者が健康で自立した生活を送ることができるよう支援します。  
 ・配食は民間事業者(社会福祉協議会)に1食800円で委託しています。(内個人負担450円)  
 ・配食は水曜日を除く月曜日から金曜日の週4日間、1日1食とします。  
 ・社協が、町内業者へ弁当を依頼、配達にはボランティアの方に依頼します。  
 ・申請により、サービス調整会議を開催し決定します。  
 ・既利用者の調整を、1年に1回行います。  
 【当初】  
 ・令和8年度も事業を社協へ委託予定です。  
 ・1食800円、月45食、配食ボランティア費用を含めた497千円を見込んでいます。

指標名称等		単位		R05年度実績	R06年度実績	R07年度当初	R08年度当初	R09年度計画	R10年度計画	R11年度計画	
活動指標	A 利用者延べ人数	人		54	56	75	45	45	45	45	
	B										
成果指標	C (代替) 配食数	個		457	495	630	540	540	540	540	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	92	97	140	105	105	105	105
			イ 県	千円	42	45	65	49	49	49	49
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	248	268	389	292	292	292	292
			オ 一般	千円	39	46	71	53	53	53	53
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	421	456	665	499	499	499	499
特定財源情報			【当初】 ・包括的支援事業・任意事業国庫交付金 99千円 ・機能強化推進交付金 6千円 ・包括的支援事業・任意事業県交付金 49千円 ・町繰入金 49千円 ・利用者負担金 243千円								

■開始背景と環境変化

開始背景	平成16年合併当初から事業実施しています。高齢者の食事の支援をすることにより、健康で自立した生活を送ることができるよう支援する必要がありました。 【愛南町「食」の自立支援事業実施要綱】
------	---

環境変化	独居高齢者は、増加傾向にあります。近年コンビニエンスストアや、スーパーに弁当や惣菜が販売されている等、身近なところで、食事調達できる地域も出ています。
------	---

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 令和6年度の新規申請は2名でした。利用者は6名でした。 (原因) ケアマネや広報紙等を通じて周知したことで利用者が増加しました。 (余地) 本事業は安否確認も含め実施しているため、個人事業所の配食サービスとの併用が必要な方がいます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 市販の惣菜等を利用しながらも、安否確認、栄養面や自己負担額を考え、本事業の利用が必要な方がおられます。
R07年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	個人事業所の配食サービス等を利用する方が増え、新規申請者が少なくなっています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																	
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 安否確認も含め実施しているため、引き続き実施していくことが適切であると考えられます。			コスト			成果	向上	低下	維持	増加	維持				低下		
		コスト																	
成果	向上	低下	維持	増加															
	維持																		
	低下																		

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	配食数
	D	

基本情報	事業名称	介護給付等費用適正化事業							キーコード	823	継続維持
	計画年度	平成 18 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏					
	総合計画体系	政策 01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策 02	高齢者福祉の充実		基本事業 05	適切な介護サービス利用と適正運営	
	財務会計	会計 05	款 05	項 02	目 05	事業1 012	事業2 005	事業3 037	所属名	高齢者支援課	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護サービス受給者</li> <li>介護保険サービス提供事業者</li> </ul>	高齢化の進展や制度の定着に伴うサービス利用者の増等により、介護給付費が増加するなか、真に必要な介護サービス以外の不要なサービスが提供されていない等の検証をあらゆる視点から行い、介護給付の適正化を図ります。 【当初】 ・縦覧点検支援業務委託3,250件/月、医療給付情報突合支援業務委託3,250件/月
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

介護サービス受給者に対する適切なサービスの確保と費用の効率化につながります。

指標名称等		単位		R05年度実績	R06年度実績	R07年度当初	R08年度当初	R09年度計画	R10年度計画	R11年度計画	
活動指標	A 職員研修の回数	回		12	12	12	12	12	12	12	
	B 点検回数	回		2	2	0	0	0	0	0	
成果指標	C 介護給付等費用適正化指導件数	件		0	0	0	0	0	0	0	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	166	168	80	77	77	77	77
			イ 県	千円	75	78	37	36	36	36	36
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	75	78	37	36	36	36	36
			オ 一般	千円	74	80	40	37	37	37	37
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	390	404	194	186	186	186	186
特定財源情報			【当初】 <ul style="list-style-type: none"> <li>包括的支援事業・任意事業国庫交付金 72千円</li> <li>機能強化推進交付金 5千円</li> <li>包括的支援事業・任意事業県交付金 36千円</li> <li>町繰入金 36千円</li> </ul>								

■開始背景と環境変化

**開始背景** 平成12年度にスタートした介護保険制度は、制度の普及に伴い、介護サービスの過剰なサービスや不適切なサービスの提供といった問題が見られるようになったため、介護給付を必要とする受給者を適正に認定し、受給者が真に必要なとする過不足のないサービスを事業者が適切に提供するように促すことを目的に本事業を実施しています。

**環境変化** 高齢化が進む中、介護給付費の増加も予想され、今後も営利法人等による事業への参入も考えられるため、適切な介護サービスを確保しつつ、介護保険料の上昇を抑制することで介護保険制度の信頼感を高めていくとともに、持続可能な介護保険制度の構築を目指していくために、更なる適正化を図る必要があります。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ●なし （状況）介護給付等費用適正化指導件数は0件で、横ばいです。 （原因）ケアプラン点検や住宅改修の点検、医療情報との突合・縦覧点検等による給付費のチェックや給付費通知による不正請求の抑止効果が継続しているためと推測されます。 （余地）介護給付等費用適正化指導件数は0件で最小値であるため、成果向上の余地はありません。
	（効率化余地） 効率性	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 現状の方法による介護給付の適正化事業の実施が、介護保険制度の信頼性を高め、持続可能な制度の構築を目指すことに最も有効な手段と考えます。
R07年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	適正に進捗しており順調です。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 向上 維持 低下
	特に問題はなく、現状を維持します。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	通報等により指導に入った事業所件数
	D	

基本情報	事業名称	介護サービス相談員派遣等事業										キーコード	830	継続維持		
	計画年度	平成 27 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	02	高齢者福祉の充実			基本事業	05		適切な介護サービス利用と適正運営	
	財務会計	会計	05	款	05	項	02	目	05	事業1	012	事業2	005		事業3	038

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

・介護サービス利用者  
・介護サービス事業者  
・介護サービス相談員  
・保険者（町）

介護サービスの提供の場を訪問し、サービスを利用する者及び家族の話を聴き、相談に応じる等の相談員を養成し、利用者等の疑問や不満の解消及び介護サービスの質的な向上を図ります。

【当初】  
・介護サービス相談員の人材確保のため1名公募し、養成研修に参加します。  
・施設訪問は、2人組で各2施設を担当します。  
・相談員の資質向上のため、研修に参加します。

各種研修参加により介護サービス相談員を養成します。  
介護サービス相談員が介護サービスの現場を訪問し、利用者の疑問や不満、声なき声を汲み取り、事業者・利用者・保険者等の橋渡し役を果たすことで、利用者等の不安の解消を図り、サービスの改善に結びつけ、利用者により良い生活を保障します。

指標名称等		単位		R05年度実績	R06年度実績	R07年度当初	R08年度当初	R09年度計画	R10年度計画	R11年度計画		
活動指標	A 相談員の研修参加回数	回		0	0	2	2	2	2	2		
	B 相談員業務実施回数	回		10	0	40	40	40	40	40		
成果指標	C 利用者の思いが、施設側に伝えられ、改善につながった件数	件		1	0	2	2	2	2	2		
	D											
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円		40	9	293	73	108	108	108
			イ 県	千円		18	4	137	35	54	54	54
			ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円		64	4	161	64	83	83	83
			オ 一般	千円		17	50	144	37	66	66	66
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円		139	67	735	209	311	311	311
特定財源情報			【当初】 ・包括的支援事業・任意事業国庫交付金 69千円 ・機能強化推進交付金 4千円 ・包括的支援事業・任意事業県交付金 35千円 ・町繰入金 64千円									

■開始背景と環境変化

開始背景	平成25年に町内施設で発生した高齢者虐待事件をきっかけに平成27年度より利用者等の疑問、不満及び不安の解消並びに介護保険サービスの質の向上を図る目的で地域で活躍する町民を介護サービス相談員として養成し、派遣しています。
------	---

環境変化	高齢化が進み、介護給費が増加する中、介護給費の抑制のためには質の良いサービスを提供し、状態悪化の抑制を図る必要があることから、更なる介護保険サービスの質の向上を図るため、施設入所者に限らず幅広い介護保険サービス事業所に対し本事業を実施していく必要があります。
------	---

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）介護サービス相談員の人材不足等により相談業務を休止したため、成果状況は低下しています。 （原因）長年にわたり活動してきた介護サービス相談員全員が辞意を申し出たため、年度内の相談業務が実施できなくなったことによります。 （余地）介護サービス相談員の人材不足等により活動休止中のため、新たな人材を公募し、活動再開を目指します。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 新たな相談員を確保し、活動が再開された際は、サービス利用者との円滑なコミュニケーションを促し、両者の問題解決能力を高め、介護保険サービスの改善を図るよう推進します。
R07年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ○順調・予定どおり ○一部不調 ●不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ○一部不調 ●不調
	状況コメント	公募により、新たに1名の介護サービス相談員を確保できたのですが、活動を再開するためには、まだ人材が不足しているため、活動を休止しています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																					
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			低下	維持	増加	成果	向上				維持					低下		
		コスト																					
		低下	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						
介護サービス相談員の人材不足により、活動休止中のため、新たに1名を公募し、活動再開を目指します。																							

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	個別改善点の件数
	D	

基本情報	事業名称	認知症初期集中支援推進事業										キーコード	1020	継続維持		
	計画年度	平成 30 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり	施策	02	高齢者福祉の充実	基本事業	03	地域における支えあい・連携の強化						
財務会計	会計	05	款	05	項	02	目	06	事業1	012	事業2	003	事業3	013	所属名	高齢者支援課

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

認知症の人やその家族  
※原則として40歳以上で在宅で生活しており、かつ認知症が疑われる人又は認知症で、a、bのいずれかの基準に該当する者（a医療サービス、介護サービスを受けていない者、また中断している者、b医療サービス、介護サービスを受けているが認知症の行動・心理症状が顕著なため、対応に苦慮している者）

認知症の人やその家族への早期診断・早期対応に向けた支援体制が構築できます。認知症になっても本人の意思が尊重され、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるようになります。

医療と介護の専門職（2名以上）と認知症サポート医（1名）で編成した「認知症初期集中支援チーム」を設置し、認知症初期集中支援を行います。  
①支援チームに関する普及啓発 ②認知症初期集中支援の実施 ③認知症初期集中支援チーム検討委員会の設置  
【当初】  
・認知症初期集中支援チームを設置し、認知症初期集中支援を行います。  
対象者：6名、相談・訪問は随時、チーム会議は2か月に1回開催

指標名称等		単位		R05年度実績	R06年度実績	R07年度当初	R08年度当初	R09年度計画	R10年度計画	R11年度計画	
活動指標	A 訪問支援対象者数	件		9	9	5	6	6	6	6	
	B 初期集中支援チーム会議の開催回数	回		6	6	6	6	6	6	6	
成果指標	C 初期集中支援が終了した訪問支援対象者数	件		3	6	3	3	3	3	3	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	80	102	185	141	141	141	141
			イ 県	千円	32	41	74	58	58	58	58
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	32	41	74	58	58	58	58
			オ 一般	千円	23	28	51	43	43	43	43
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	167	212	384	300	300	300	300
特定財源情報			【当初】 ・包括的支援事業・任意事業国庫交付金 115千円 ・機能強化推進交付金 7千円 ・努力支援交付金 19千円 ・包括的支援事業・任意事業県交付金 58千円 ・町繰入金 58千円								

■開始背景と環境変化

開始背景	認知症の人やその家族が医療や介護につながらず認知症の症状が悪化したり、支援拒否があるため対応が困難となったりする事例があり、適切な時期に医療や介護につながるための支援が必要となっています。認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）のなかで、すべての市町村で本事業が必須となり、本町においては平成30年4月から取り組んでいます。
環境変化	平成27年に策定された認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）において、早期診断・早期対応のための体制整備として全市町村に認知症初期集中支援チームの設置が推進され、令和元年6月にとりまとめられた認知症施策推進大綱のなかでもその取組の強化が推進されています。令和5年6月には「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」が公布、令和6年1月に施行されました。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果有効性）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）訪問支援対象は19件で、医療・介護サービスにつながって終了した件数は6件でした。 （原因）認知症の初期対応は、通常の相談・支援業務のなかで対応ができており、初期集中支援を必要とする対象者は少ない状況です。初期集中支援の対象者はBPSDや支援拒否が強く、短期間では終了できない場合が多く、粘り強い継続的な関わりによって医療・介護サービスにつながっています。 （余地）住民や医療・介護関係者に対して事業の周知をすることで、初期集中支援を必要とする対象者が把握される可能性があります。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 認知症初期集中支援事業は新オレンジプランにおいて全市町村実施を目標に推進され、現在は認知症施策推進大綱に位置付けられている事業です。国のマニュアルや愛南町認知症初期集中支援事業実施要綱等に沿って実施しており、現状手段が適切です。
R07年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	外部からのチーム員（医師）を1名増員しました。チーム会議は予定通り開催できています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																					
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>認知症の初期対応は、通常の相談・支援業務のなかで対応することができていますが、なかでも介入や支援方法を多職種で検討した方が良い事例については、認知症初期集中支援チーム会議で検討し、初期集中支援に取り組んでいます。引き続き、多職種が連携し、質の高い初期対応ができるよう初期集中支援の体制を強化していきます。</p>			コスト			低下	維持	増加	成果	向上				維持					低下		
		コスト																					
		低下	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	初期集中支援を終結した件数/訪問支援対象者の件数（A）
	D	

基本情報	事業名称	認知症地域支援・ケア向上事業										キーコード	1185			
	計画年度	令和 05 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	02	高齢者福祉の充実			基本事業	02	介護予防・健康づくり・生きがいづくりの推進		
	財務会計	会計	05	款	05	項	02	目	06	事業1	012	事業2	003	事業3	014	所属名

継続維持

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

認知症の人やその家族、医療・介護関係者

認知症の人に対して、必要な医療、介護及び生活支援を行うサービス等が連携し効果的な支援が行なわれる体制を構築するとともに、認知症ケアの向上を図ることによって、認知症の人が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるようになります。

認知症地域支援推進員を配置し、地域の支援機関との連携づくりや認知症ケアバス、認知症カフェ、社会参加活動などの地域支援体制づくり、認知症の人やその家族を支援する相談・支援業務を行います。認知症カフェは認知症の人やその家族が、地域の人や専門家と相互に情報を共有し、お互いを理解し合う場で、地域の実情に応じて認知症地域支援推進員が中心となって企画し、開催します。

【当初】  
地域包括支援センター職員に加え、雇上げ保健師1名を認知症地域支援推進員として委嘱し、認知症の人やその家族を支援する相談・支援業務とともに、認知症カフェの企画・運営を行います。認知症カフェ：毎週火曜日43回/年、研修会：2回/年

指標名称等		単位		R05年度実績	R06年度実績	R07年度当初	R08年度当初	R09年度計画	R10年度計画	R11年度計画
活動指標	A 認知症カフェの開催回数	回		47	46	45	43	43	43	43
	B 認知症ケア向上研修会の開催回数	回		2	2	1	2	2	2	2
成果指標	C 認知症カフェを利用する認知症の人やその家族の割合	%		6.1	10.7	30	30	30	30	30
	D 認知症ケアへの理解が深まった人の割合	%		91.2	95.9	80	80	80	80	80
事業費	財源内訳	ア 国	千円	489	509	638	512	512	512	512
		イ 県	千円	196	201	256	208	208	208	208
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	226	201	306	251	251	251	251
		オ 一般	千円	138	179	180	155	155	155	155
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	1,049	1,090	1,380	1,126	1,126	1,126	1,126
特定財源情報		【当初】 ・包括的支援事業・任意事業国庫交付金 416千円 ・機能強化推進交付金 27千円 ・努力支援交付金 69千円 ・包括的支援事業・任意事業県交付金 208千円 ・町繰入金 251千円								

■開始背景と環境変化

開始背景	認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けるための取組みが求められています。認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）のなかで、すべての市町村に認知症地域支援推進員の配置が必須となり、本町においては平成27年度から配置しています。認知症地域支援推進員を中心に平成27年8月から認知症カフェ事業を開始しています。
環境変化	平成27年に策定された認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）において、認知症の人の介護者への支援としてすべての市町村に認知症地域支援推進員の配置、認知症カフェの設置が推進され、令和元年6月にとりまとめられた認知症施策推進大綱のなかでもその取組の強化が推進されています。令和5年6月には「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」が公布、令和6年1月に施行されました。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的性	<ul style="list-style-type: none"> <li>■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業</li> <li>■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり</li> </ul>
	（成果状況と原因） 有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化</li> <li>■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし</li> </ul> <p>（状況）認知症カフェは年間計画どおり開催しました。認知症の人やその家族が利用する割合は10.7%で、昨年度より4.6ポイント上昇しています。今年度の認知症ケア向上研修会は、住民への普及啓発もかねて2日間開催しました。認知症ケアへの理解が深まった人の割合は95.9%でした。</p> <p>（原因）認知症カフェでは認知症の人が継続して利用できる企画・運営ができていと思われ、認知症への理解を深める機会や場を設けることによって、認知症への理解が向上しています。</p> <p>（余地）広く継続的に住民や専門職に対して認知症カフェや研修の機会を周知し参加してもらうことで、認知症に対する理解が促進されます。</p>
R07年度の進捗状況	（効率化余地） 効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切</li> </ul> <p>認知症地域支援推進員の配置し、認知症カフェの企画・運営や研修会の開催等を行うことによって認知症の取組みを推進できており、現状手段が適切です。</p>
	進捗	<ul style="list-style-type: none"> <li>■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調</li> <li>■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調</li> </ul>
状況コメント		認知症カフェは計画通り開催できています。認知症ケア向上研修会は、令和8年1月9日、10日の2日間で開催予定です。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	事業方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>●維持</li> <li>○改善</li> <li>○拡充</li> <li>○縮小</li> <li>○休止</li> <li>○終了</li> </ul>							
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td rowspan="2">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> </table>	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持
成果	向上 維持 低下	コスト							
		低下	維持	増加					
改善案		来年度も継続した事業活動を行います。認知症ケアバス（認知症お役立ちブック）の印刷製本費を削減します。							

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	認知症カフェを利用する認知症の人やその家族/認知症カフェ利用者
	D	認知症ケアへの理解が深まったと回答した参加者/研修会参加者

基本情報	事業名称	在宅医療・介護連携推進事業										キーコード	977	継続維持		
	計画年度	平成 29 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏										
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	02	高齢者福祉の充実			基本事業	03		地域における支えあい・連携の強化	
	財務会計	会計	05	款	05	項	02	目	08	事業1	012	事業2	003		事業3	016

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	<p>地域の医療、介護、保健、福祉の関係者等</p> <p>2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）</p> <p>医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい生活を続けることができるようになります。 医療・介護の現状と課題を共有または抽出し、解決に向けた対応策の検討および評価を行うことで、医療・介護関係者の連携強化が図れます。</p>	<p>医療・介護連携の現状と課題を共有または抽出し、解決に向けた対応策の検討及び評価を行い、医療・介護関係者の連携が促進されるよう会議を開催します。 医療・介護関係者の資質の向上を図り、医療・介護関係者の連携が促進されるよう研修会を開催します。 在宅医療・介護連携支援相談窓口を設置し、医療機関等からの相談に対し、適切な関係機関と連携しながら対応します。 【当初】 ・連携会議は構成員16名程度で年5回開催し、医療・介護関係者が現状や課題について共有し、課題解決に向けた対応策の立案・評価を行います。 ・研修会は年に1回2月頃に専門職を対象に、看取り、ACPをテーマに開催します。 ・その他、在宅医療・介護連携に関する取組を実施します。</p>

指標名称等		単位	R05年度実績	R06年度実績	R07年度当初	R08年度当初	R09年度計画	R10年度計画	R11年度計画	
活動指標	A 在宅医療・介護関係者研修会の開催回数	回	1	1	1	1	1	1	1	
	B 在宅医療・介護連携会議の開催回数	回	6	5	5	5	5	5	5	
成果指標	C 医療機関等と連携して対応できた割合	%	100	100	100	100	100	100	100	
	D 医療・介護連携について理解が深まった割合	%	100	97.7	90	90	90	90	90	
事業費	財源内訳	ア 国	千円	249	223	284	256	256	256	256
		イ 県	千円	99	88	114	104	104	104	104
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	99	88	114	104	104	104	104
		オ 一般	千円	70	58	80	77	77	77	77
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	517	457	592	541	541	541	541
特定財源情報		【当初】 ・包括的支援事業・任意事業国庫交付金 208千円 ・機能強化推進交付金 13千円 ・努力支援交付金 35千円 ・包括的支援事業・任意事業県交付金 104千円 ・町繰入金 104千円								

■開始背景と環境変化

**開始背景**  
高齢化が進展し、医療と介護の両方のニーズを有する高齢者が増加しています。住まいや予防、生活支援に加え、医療や介護が一体的に提供され、重度の要介護状態になっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを最後まで続けることができる地域包括ケアシステムの構築の実現を目指し、取組が進められています。

**環境変化**  
平成26年に介護保険法が改正され、平成27年度から市町村が行う事業として地域支援事業に在宅医療・介護連携推進事業が位置付けられました。現在、関連計画・事業との整合性を確保しながら、地域の実情に応じ、取組内容の充実が図られています。平成30年4月には、地域包括支援センター内に、在宅医療・介護連携支援センター（在宅医療・介護連携支援相談窓口）を設置し、医療機関等からの相談支援を行っています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的性	<p>■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業</p> <p>■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり</p>
	（成果状況と原因）	<p>■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化</p> <p>■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし</p> <p>（状況）地域包括支援センター（在宅医療・介護連携支援相談窓口）にて、医療機関等からの相談に対応しました。必要な医療機関やサービス機関へつながった割合は、昨年度に比べ27.6ポイント減少しています。 （原因）医療機関等からの相談には、救急搬送の報告など、情報共有だけで良い場合などもあるため、数値が減少したと考えられますが、相談件数は279件と昨年度に比べ約2倍に増加していることから、関係機関との連携は取れています。 （余地）今後も相談内容に応じて、適宜、必要な関係機関と連携しながら対応していきます。</p>
	（効率化余地）	<p>■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切</p> <p>在宅医療・介護連携会議にて、PDCAサイクルを意識しながら、地域の関係者と協議を重ね、互いの専門性の理解を深めたり、各関係機関が活動計画に基づいた取組を実施できるよう支援しています。地域全体での医療・介護の連携推進・体制構築に向け、関係者と協力して取り組んでいることから、現状手段が適切です。</p>
R07年度の推進状況	進捗	<p>■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調</p> <p>■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調</p>
	状況コメント	予定通り実施できています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性	<p>●維持</p> <p>○改善</p> <p>○拡充</p> <p>○縮小</p> <p>○休止</p> <p>○終了</p>																					
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>来年度も継続した事業活動を行います。</p>			コスト			低下	維持	増加	成果	向上				維持					低下		
		コスト																					
		低下	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	医療機関等と連携し、適切な対応ができた件数/相談件数
	D	取り上げたテーマについて理解が深まった参加者の割合（参加者アンケート）

基本情報	事業名称	地域ケア会議推進事業										キーコード	978	継続維持		
	計画年度	平成 29 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	02	高齢者福祉の充実		基本事業	03	地域における支えあい・連携の強化			
	財務会計	会計	05	款	05	項	02	目	09	事業1	012	事業2	003		事業3	017

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	<p>個別課題の検討：支援対象者、家族、地域包括支援センター職員、介護支援専門員、介護サービス事業者、保健医療福祉関係者等 地域ケア推進会議：生活支援コーディネーター、地域の行政協力員、民生委員、消防団員、住民等</p> <p>2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）</p> <p>個別事例の検討を通じて多職種協働によるケアマネジメント支援を行い、支援対象者が地域において自立した日常生活を送ることができます。 地域課題が把握でき、地域のネットワークが構築できます。</p>	<p>個別ケースを検討する地域ケア会議を開催し、支援計画書を作成して支援を行います。一定期間後に評価を行い、支援計画の見直し、終結などの判断を行います。地域の関係者に地域の実状を報告し、地域課題の共有を行います。</p> <p>【当初】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個別困難事例：3例（見込）</li> <li>・訪問介護サービス過多事例及び介護予防・重度化防止事例：10例（見込）</li> </ul>

指標名称等		単位		R05年度実績	R06年度実績	R07年度当初	R08年度当初	R09年度計画	R10年度計画	R11年度計画	
活動指標	A	検討事例件数	件	21	17	20	13	13	13	13	
	B										
成果指標	C	地域ケア会議を通してケアマネジメント支援ができた割合	%	100	100	100	100	100	100	100	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	56	26	41	34	34	34	34
			イ 県	千円	25	12	19	16	16	16	16
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	25	12	19	16	16	16	16
			オ 一般	千円	26	12	19	16	16	16	16
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	132	62	98	82	82	82	82
特定財源情報			【当初】 <ul style="list-style-type: none"> <li>・包括的支援事業・任意事業国庫交付金 32千円</li> <li>・機能強化推進交付金 2千円</li> <li>・包括的支援事業・任意事業県交付金 16千円</li> <li>・町繰入金 16千円</li> </ul>								

■開始背景と環境変化

開始背景	介護支援専門員や相談対応者が一人では解決できない事例が多くなり、地域の関係者や医療・福祉関係者など多職種が連携する必要が出てきました。
------	---

環境変化	平成23年6月の改正介護保険法で関係者との連携努力義務が明記され、多職種連携のもと、個別ケースの支援内容の検討を行い、その積み重ねを通し、関係者の課題解決能力の向上や地域包括支援ネットワークを構築するための手段として位置づけられました。
------	--

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）困難事例等の地域ケア個別会議は支援が必要な対象者の発生に応じて11回開催し、介護予防・重度化防止の地域ケア個別会議（定例開催）は計画どおり3回開催しました。昨年度より検討件数は減少していますが、支援の方向性が決定した割合は100%でした。 （原因）検討件数の減少は会議開催が支援対象者の発生に応じているためです。（余地）保健・医療・介護の関係者に地域ケア会議が課題解決の場として活用されるよう周知することによって、支援対象者の課題解決につながるとともに地域の多職種連携・協働が促進されます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 地域ケア会議を開催し、多職種で支援対象者の個別課題解決を図るとともに、個別の課題から地域の課題を把握していくためには、現状手段が適切です。
R07年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	予定通り開催できています。随時、個別事例の課題解決に向けた会議開催に取り組むことができます。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 向上 維持 低下
	個別事例に関しては課題解決に向けた検討がなされ、今後の支援方針等についても確認できていますが、地域課題の抽出及び課題の解決、社会資源の開発にはつながっていない状況です。今後、個別事例から地域課題の抽出、課題の解決に向けて検討していけるよう取り組んでいく必要があります。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	ケアマネジメント支援ができた件数/検討事例件数（A）
	D	

基本情報	事業名称	訪問介護相当サービス事業										キーコード	942	継続維持		
	計画年度	平成 29 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	02	高齢者福祉の充実			基本事業	02		介護予防・健康づくり・生きがいづくりの推進	
	財務会計	会計	05	款	05	項	03	目	01	事業1	012	事業2	002		事業3	015

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	要支援1・2認定者  2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）  一人ひとりの生きがいや自己実現のための取組を支援し、活動的で生きがいのある生活や人生を送ることができるようになります。	要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活の支援を実施します。旧介護予防訪問介護に相当するサービス「訪問介護員等によるサービス」の実施に係る負担金を、愛媛県国民健康保険団体連合会を通じて支払います。 【当初】 ・訪問介護相当サービス見込：320件/年、負担額23,100円/件

指標名称等		単位		R05年度実績	R06年度実績	R07年度当初	R08年度当初	R09年度計画	R10年度計画	R11年度計画	
活動指標	A 訪問介護相当サービス実施件数	件		233	299	295	320	320	320	320	
	B										
成果指標	C 訪問介護相当 サービス利用割合	%		100	100	100	100	100	100	100	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	2,055	2,665	2,379	2,504	2,504	2,504	2,504
			イ 県	千円	678	837	862	924	924	924	924
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	2,142	2,646	2,725	2,920	2,920	2,920	2,920
			オ 一般	千円	546	552	934	1,044	1,044	1,044	1,044
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	5,421	6,700	6,900	7,392	7,392	7,392	7,392
特定財源情報			【当初】 <ul style="list-style-type: none"> <li>調整交付金 370千円</li> <li>機能強化推進交付金 184千円</li> <li>介護予防事業県交付金 924千円</li> <li>支払基金交付金 1,996千円</li> <li>介護予防事業国庫交付金 1,478千円</li> <li>努力支援交付金 472千円</li> <li>町繰入金 924千円</li> </ul>								

■開始背景と環境変化

開始背景	介護保険法第115条の45第1項に規定する介護予防・日常生活支援総合事業の実施に關し、愛南町介護予防・日常生活支援総合事業実施規則を制定し、平成29年4月1日より事業を実施しています。	環境変化	令和6年4月の介護保険法改正に伴い、サービス費の見直しが行われました。
------	--	------	-------------------------------------

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし  （状況）利用割合は100%で、訪問介護相当サービスを希望する利用者に適切に提供できています。 （原因）担当する介護支援専門員によるマネジメントが適正に実施できているためと思われる。 （余地）必要なサービスが必要な利用者に提供されるよう現状手段継続が必要です。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切  定められた規則に基づき、適正な実施を継続するため、現状手段が適切です。
R07年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	サービス利用者及び利用日数が増加しており、負担金が増額しています。必要なサービスが必要な利用者に提供されています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	定められた要綱に基づき、適正な実施を継続していきます。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	訪問介護相当サービス利用者/訪問介護相当サービス希望者
	D	

基本情報	事業名称	訪問介護基準緩和サービス事業										キーコード	943	継続維持		
	計画年度	平成 29 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	02	高齢者福祉の充実		基本事業	02	介護予防・健康づくり・生きがいづくりの推進			
	財務会計	会計	05	款	05	項	03	目	01	事業1	012	事業2	002		事業3	016

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R08年度)
	要支援1・2認定者及び介護予防、生活支援サービス事業対象者  2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)  一人ひとりの生きがいや自己実現のための取組を支援し、活動的で生きがいのある生活や人生を送ることができるようになります。	要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活の支援を実施します。旧介護予防訪問介護に相当するサービス「訪問介護員等によるサービス」の実施に係る負担金を、愛媛県国民健康保険団体連合会を通じて支払います。 【当初】 ・訪問介護基準緩和サービス見込：1,250件/年、負担額12,400円/件

指標名称等		単位		R05年度実績	R06年度実績	R07年度当初	R08年度当初	R09年度計画	R10年度計画	R11年度計画	
活動指標	A	訪問介護基準緩和型サービス実施件数	件		1,426	1,353	1,500	1,250	1,250	1,250	
	B										
成果指標	C	訪問介護基準緩和型サービス利用割合	%		100	100	100	100	100	100	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	6,908	6,533	6,429	5,250	5,250	5,250	5,250
			イ 県	千円	2,277	2,054	2,331	1,937	1,937	1,937	1,937
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	7,195	6,490	7,366	6,122	6,122	6,122	6,122
			オ 一般	千円	1,835	1,351	2,522	2,191	2,191	2,191	2,191
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	18,215	16,428	18,648	15,500	15,500	15,500	15,500
特定財源情報			【当初】 ・調整交付金 775千円 ・機能強化推進交付金 385千円 ・介護予防事業県交付金 1,937千円 ・支払基金交付金 4,185千円 ・介護予防事業国庫交付金 3,100千円 ・努力支援交付金 990千円 ・町繰入金 1,937千円								

■開始背景と環境変化

開始背景	介護保険法第115条の45第1項に規定する介護予防・日常生活支援総合事業の実施に關し、愛南町介護予防・日常生活支援総合事業実施規則を制定し、平成29年4月1日より事業を実施しています。	環境変化	令和6年4月の介護保険法改正に伴い、サービス費の見直しが行われました。
------	--	------	-------------------------------------

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし (状況) 利用割合は100%で、訪問介護基準緩和サービスを希望する利用者に適切に提供できています。 (原因) 担当する介護支援専門員によるマネジメントが適正に実施できているためと思われる。 (余地) 必要なサービスが必要な利用者に提供されるよう現状手段継続が必要です。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 定められた規則に基づき、適正な実施を継続するため、現状手段が適切です。
R07年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	必要なサービスが必要な利用者に提供されています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 向上 維持 低下
	定められた要綱に基づき、適正な実施を継続していきます。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	訪問介護基準緩和型サービス利用者/訪問介護基準緩和型サービス希望者
	D	

基本情報	事業名称	通所介護相当サービス事業										キーコード	944	継続維持		
	計画年度	平成 29 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	02	高齢者福祉の充実			基本事業	02		介護予防・健康づくり・生きがいづくりの推進	
	財務会計	会計	05	款	05	項	03	目	02	事業1	012	事業2	002		事業3	017

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R08年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

要支援1・2認定者

一人ひとりの生きがいや自己実現のための取組を支援し、活動的で生きがいのある生活や人生を送ることができるようになります。

要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活の支援を実施します。旧介護予防通所介護に相当するサービスの実施に係る負担金を、愛媛県国民健康保険団体連合会を通じて支払います。  
【当初】  
・通所介護相当サービス見込：1,600件/年、負担額2,150円/件

指標名称等		単位			R05年度実績	R06年度実績	R07年度当初	R08年度当初	R09年度計画	R10年度計画	R11年度計画		
活動指標	A 通所介護相当サービス利用件数	件			1,586	1,591	1,700	1,600	1,600	1,600	1,600		
	B												
成果指標	C 通所介護相当サービス利用割合	%			100	100	100	100	100	100	100		
	D												
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円		12,431	13,727	12,135	11,650	11,650	11,650	11,650	
			イ 県	千円		4,097	4,315	4,400	4,300	4,300	4,300	4,300	
			ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円		12,947	13,636	13,904	13,588	13,588	13,588	13,588	
			オ 一般	千円		3,303	2,843	4,761	4,862	4,862	4,862	4,862	
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円		32,778	34,521	35,200	34,400	34,400	34,400	34,400	
特定財源情報			【当初】 ・調整交付金 1,720千円 ・機能強化推進交付金 854千円 ・介護予防事業県交付金 4,300千円 ・支払基金交付金 9,288千円 ・介護予防事業国庫交付金 6,880千円 ・努力支援交付金 2,196千円 ・町繰入金 4,300千円										

■開始背景と環境変化

開始背景	介護保険法第115条の45第1項に規定する介護予防・日常生活支援総合事業の実施に關し、愛南町介護予防・日常生活支援総合事業実施規則を制定し、平成29年4月1日より事業を実施しています。
環境変化	令和6年4月の介護保険法改正に伴い、サービス費の見直しが行われました。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的の妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)の有効性	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし (状況) 利用割合は100%で、通所介護相当サービスを希望する利用者に適切に提供できています。 (原因) 担当する介護支援専門員によるマネジメントが適正に実施できていると思われまます。 (余地) 必要なサービスが必要な利用者に提供されるよう現状手段継続が必要です。
	(効率化余地)の効率性	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 定められた規則に基づき、適正な実施を継続するため、現状手段が適切です。
R07年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	必要なサービスが必要な利用者に提供されています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了													
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td rowspan="4">コスト</td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 定められた要綱に基づき、適正な実施を継続していきます。	成果	コスト	低下	維持	増加	向上			維持			低下	
成果	コスト	低下			維持	増加									
		向上													
		維持													
		低下													

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	通所介護相当サービス利用者/通所介護相当サービス希望者
	D	

基本情報	事業名称	配食サービス事業										キーコード	945	継続維持		
	計画年度	平成 29 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	02	高齢者福祉の充実		基本事業	02	介護予防・健康づくり・生きがいづくりの推進			
	財務会計	会計	05	款	05	項	03	目	03	事業1	012	事業2	002		事業3	018

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	要支援認定を受けているもの。 介護予防、生活支援サービス事業対象者  2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 高齢者に配食サービスの支援をすることにより、高齢者が健康で自立した生活が送れるようになります。 安否確認ができます。 健康の維持増進につながります。	一人暮らし等の高齢者に対し、栄養改善や見守りを目的として配食を行います。 この事業は社協へ委託しています。1食800円（内、個人負担額 1食450円） ・週4回を限度とし、配食ボランティア等が利用者の自宅まで弁当を配達します。 ・本人等から申請を受け、基本チェックリストにより対象者を判断し決定します。 ・申請により対象者について調査のうえ、配食サービスの決定を行います。 【当初】 ・令和8年度も事業を社協へ委託予定です。 ・1食800円、月15食、配食ボランティア費用を含めた委託料166千円を見込んでいます。

指標名称等		単位		R05年度実績	R06年度実績	R07年度当初	R08年度当初	R09年度計画	R10年度計画	R11年度計画
活動指標	A 利用者延べ人数	人		24	26	50	15	15	15	15
	B									
成果指標	C 配食数（年間）	個		140	150	500	180	180	180	180
	D									
事業費	財源内訳	ア 国	千円	26	30	49	29	29	29	29
		イ 県	千円	8	10	18	11	11	11	11
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	89	93	192	115	115	115	115
		オ 一般	千円	6	5	19	13	13	13	13
カ 事業費（ア～オ合計）		千円		129	138	278	168	168	168	168
特定財源情報				【当初】 <ul style="list-style-type: none"> <li>調整交付金 4千円</li> <li>機能強化推進交付金 2千円</li> <li>介護予防事業県交付金 11千円</li> <li>町繰入金 11千円</li> <li>介護予防事業国庫交付金 17千円</li> <li>努力支援交付金 6千円</li> <li>支払基金交付金 23千円</li> <li>利用者負担金 81千円</li> </ul>						

■開始背景と環境変化

開始背景	愛南町介護予防・日常生活支援総合事業実施規則が平成29年4月1日施行され、それに伴い、総合事業配食サービス事業実施要綱を制定しました。 【愛南町総合事業配食サービス事業実施要綱】	環境変化	介護保険法の改正により事業を実施しました。
------	--	------	-----------------------

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）令和6年度の新規申請は1名で、令和6年度に比べ1名増加しました。 （原因）個人事業所が配食サービスを実施していること等があり、新規申請者が少なくなっています。 （余地）本事業は安否確認も含め実施しているため、個人事業所での配食サービスとの併用が必要な方がいます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 市販の惣菜等を利用しながらも、栄養面や自己負担額を考え、本事業も利用しながらの生活が必要な方がいます。
R07年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	個人事業所の配食サービス等を利用する方が増え、新規申請者が少なくなっています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 向上 維持 低下
	安否確認も含め実施しているため、引き続き実施していくことが適切であると考えられます。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	配食数（年間）
	D	

基本情報	事業名称	総合事業介護予防ケアマネジメント事業										キーコード	946	継続維持		
	計画年度	平成 29 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	02	高齢者福祉の充実		基本事業	02	介護予防・健康づくり・生きがいづくりの推進			
	財務会計	会計	05	款	05	項	03	目	04	事業1	012	事業2	002		事業3	019

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R08年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

要支援1・2認定者及び介護予防、生活支援サービス事業対象者

身体的、精神的、社会的機能の維持向上が図られます。生活機能の維持向上につながります。介護給付の抑圧につながります。

要支援1・2認定者及び介護予防、生活支援サービス事業対象者のうち、総合事業のみの利用者に対し、専門的な視点でのケアマネジメントを行うことにより、本人の身体的、精神的、社会的機能の維持向上を図り、総合事業を利用しながら住み慣れた地域で安心して生活を継続できるようになります。

利用者の居宅を訪問し、①アセスメント②ケアプランの作成③サービス等の利用調整④モニタリング⑤評価等、一連のケアマネジメントを行うことにより、自立支援を行います。

【当初】

- 介護予防ケアマネジメント費委託：町内4事業所
- 介護予防ケアマネジメント費 4,420円\*1,300件/年 (委託率16.2%)
- 初回加算 3,000円\*30件/年、委託連携加算 3,000円\*15件/年

指標名称等		単位	R05年度実績	R06年度実績	R07年度当初	R08年度当初	R09年度計画	R10年度計画	R11年度計画
活動指標	A 利用者の状態等に応じて行ったケアマネジメントA、B、Cの件数	件	1,403	1,284	1,500	1,300	1,300	1,300	1,300
	B								
成果指標	C 目標達成割合	%	87.9	92	80	80	80	80	80
	D								
事業費	財源内訳	ア 国	千円	587	523	734	441	441	441
		イ 県	千円	194	164	266	163	163	163
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	6,916	1,483	7,017	6,396	6,396	6,396
		オ 一般	千円	157	4,981	288	183	183	183
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	7,854	7,151	8,305	7,183	7,183	7,183
特定財源情報			【当初】 <ul style="list-style-type: none"> <li>調整交付金 65千円</li> <li>機能強化推進交付金 32千円</li> <li>介護予防事業県交付金 163千円</li> <li>町繰入金 163千円</li> <li>介護予防事業国庫交付金 261千円</li> <li>努力支援交付金 83千円</li> <li>支払基金交付金 352千円</li> <li>介護予防ケアマネジメント手数料 5,881千円</li> </ul>						

■開始背景と環境変化

開始背景	介護保険法第115条の45第1項に規定する介護予防・日常生活支援総合事業の実施に關し、愛南町介護予防・日常生活支援総合事業実施規則を制定し、平成29年4月1日より事業を実施しています。
環境変化	令和6年4月の介護保険法改正に伴い、サービス費の見直しが行われました。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	(成果状況と原因)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし (状況) 目標達成割合は92%で昨年度と比べ若干上昇し、目標値を達成できました。委託率は昨年度から1ポイント減少し16%となっており、包括支援センター担当割合は年々増加傾向にあります。今年度は介護予防プラン作成を担当する職員一人当たりの件数が居宅介護支援事業所で規定している上限45件を超え(最大54件)飽和状況でしたが、プラン作成人員を増員したため、今後改善が見込まれます。 (原因) 丁寧なアセスメントや適切な目標設定、サービス事業所等関係機関との連携調整により自立支援につながったと思われまます。 (余地) プラン作成業務に専念できる体制や環境づくり、プラン作成業務以外の業務分担等を行うことができれば若干の向上余地は見込まれます。
	(効率化余地)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 法定事業であり、手法・基準等規定されているため、今以上のプラン作成業務の効率化は困難であり、現状手段が適切だと思われまます。
R07年度の進捗状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	適正に進捗しており順調です。委託率は約13.2%で昨年の約16.0%と比べて2.8ポイント減っています。年々委託率は減っており、地域包括支援センターの担当割合が増えています。目標達成数は42/42 (達成割合100%) です。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	事業方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了							
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td rowspan="2">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> </table>	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持
成果	向上 維持 低下	コスト							
		低下	維持	増加					
改善案		ケアマネジメント(プラン作成)件数は昨年度と同程度となっていますが、事業所委託割合は今年度も減少傾向にあります。昨年度、プラン作成業務担当者が一名増員されたため、担当件数は現在適正な人数(居宅介護支援事業所における一人当たりの担当者数)で推移しています。今後も適切なケアマネジメントを継続していくために、プラン作成職員間の協力体制を維持し職員の体調管理等をしながら、利用者支援に継続的に取り組めるよう調整していきます。							

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	目標達成割合
	D	

基本情報	事業名称	介護予防普及啓発事業										キーコード	1057	継続 拡充		
	計画年度	令和元年度～年度		中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画 体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	02	高齢者福祉の充実		基本 事業	02	介護予防・健康づくり・生きがいづくりの推進			
	財務会計	会計	05	款	05	項	03	目	06	事業1	012	事業2	002		事業3	021

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	<p>65歳以上のすべての高齢者や高齢者に関わる住民</p> <p>2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）</p> <p>介護予防に関する正しい知識や情報の提供ができます。介護予防の重要性、認知症高齢者への関わり等その重要性について理解することができます。自分の身体機能に関心が持てるようになり、生活機能の維持・向上が図れます。少子高齢化や独居高齢者の増加等による地域の課題を知り、地域で支え合う事の大切さについて考えることができます。</p>	<p>住民主体の通いの場を充実させ、人と人とのつながりを通じて生きがい・役割をもって生活できる地域を構築することにより、介護予防を推進します。</p> <p>【当初】 介護予防教室を2地区3回コース（運動機能向上・口腔機能向上・栄養改善）で行います。介護予防に関する正しい知識や情報提供のため、70歳（介護保険未申請）の方を対象に基本チェックシートを送付し、生活機能低下の恐れがある方を把握し、低下ありとなった方に対してはパンフレットを送付します。対象500人。 町内のトレーニングジム等と連携して介護予防教室を町内5地区で月2回ずつ実施します。</p>

指標名称等		単位	R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 当初	R08年度 当初	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画		
活動指標	A 介護予防教室の開催回数	回	9	12	12	126	126	126	126		
	B										
成果指標	C 介護予防に関する知識や情報を得ることができた参加者の割合	%	94.7	88.4	90	90	90	90	90		
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	302	136	138	557	557	557	557
			イ 県	千円	100	43	50	205	205	205	205
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	315	136	158	3,049	3,049	3,049	3,049
			オ 一般	千円	81	29	54	233	233	233	233
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	798	344	400	4,044	4,044	4,044	4,044
特定財源情報			<p>【当初】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>調整交付金 82千円</li> <li>機能強化推進交付金 41千円</li> <li>介護予防事業県交付金 205千円</li> <li>町繰入金 205千円</li> <li>介護予防事業国庫交付金 329千円</li> <li>努力支援交付金 105千円</li> <li>支払基金交付金 444千円</li> <li>利用者負担金 2,400千円</li> </ul>								

■開始背景と環境変化

開始背景	平成18年6月9日通知の地域支援事業実施要綱に基づき一次介護予防事業として事業を開始しました。
------	---

環境変化	地域支援事業実施要綱の改正により、平成29年度から介護予防・日常生活支援総合事業一般介護予防事業へ移行し事業実施することになりました。
------	---

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	（成果有効性）	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし <p>（状況）介護予防教室は予定通り12回開催しました。アンケート結果では自分に役立つ介護予防に関する知識や情報を得ることができたと回答した方の割合は88.4%と目標を達成することができませんでした。 （原因）生活体制整備事業と連動して社会福祉協議会の協力を得ながら、地域の実情に応じた介護予防に関する情報提供ができました。 （余地）地域の特徴や課題・要望を考慮しながら、モデル地域を中心に介護予防に関する知識・技術の普及啓発を行います。また、「愛南はつらつ介護予防体操」、「愛南はつらつ口腔体操」を活用し、高齢者のフレイル予防につなげていきます。</p>
	（効率化余地）	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 <p>高齢者や支援者が介護予防の正しい知識や技術を持ち、生活機能の維持・向上を図りながら、生きがいや楽しみをもって活動的に暮らせるよう、介護予防の普及・啓発を行います。そのために愛南はつらつ介護予防体操・愛南はつらつ口腔体操を普及啓発するという現状手段が適切と考えます。</p>
R07年度の進捗状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	基本チェックシートは6月に対象者346名に発送しました。回答があった188名に対しては生活機能低下有無の結果と介護予防のパンフレットを送付しました。介護予防講演会を11月に開催し、講演会の模様をケーブルテレビでも放送しました。介護予防教室は3～3月に4地区で実施します。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	<p>■事業方向性</p> <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了	<p>■成果・コスト方向性</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			向上	維持	増加	向上				維持				低下			
	成果	コスト																			
向上		維持	増加																		
向上																					
維持																					
低下																					
<p>高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業と生活支援体制整備事業を連動させた介護予防教室を、令和7年度は公民館事業とも連携して参加者の呼びかけを行っています。また、介護予防講演会を開催し、広く介護予防に関する知識の普及啓発に努めました。介護予防教室を町内のスポーツジムと連携して定期的実施し、高齢者のフレイル予防に努めます。</p>																					

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	取り上げたテーマについて理解が深まった参加者の割合（参加者アンケート）
	D	

基本情報	事業名称	重層的支援体制整備事業繰出金										キーコード	1175	継続維持		
	計画年度	平成 06 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏										
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	02	高齢者福祉の充実			基本事業	03		地域における支えあい・連携の強化	
	財務会計	会計	05	款	09	項	03	目	01	事業1	012	事業2	005		事業3	039

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R08年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

重層的支援体制整備事業

重層的支援体制整備事業として実施する地域包括支援センター運営事業、一般介護予防事業の一部、生活支援体制整備事業に係る事業費のうち、保険料負担相当分を介護保険特別会計から一般会計に繰り出します。

【当初】

- ・保険料負担相当分 3,214,250円 対象経費13,975千円×23%
- ・支払基金負担相当分 38,880円 対象経費 144千円×27%

重層的支援体制整備事業の財源の1つとして、安定的に事業の実施ができます。

指標名称等		単位			R05年度実績	R06年度実績	R07年度当初	R08年度当初	R09年度計画	R10年度計画	R11年度計画	
活動指標	A 繰出金額	千円				2,643	3,363	3,254	3,500	3,500	3,500	
	B											
成果指標	C											
	D											
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円			682	748	681	750	750	750
			イ 県	千円			0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円			50	65	39	65	65	65
			オ 一般	千円			1,911	2,550	2,534	2,685	2,685	2,685
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円			2,643	3,363	3,254	3,500	3,500	3,500
特定財源情報			【当初】 ・機能強化推進交付金 348千円 ・努力支援交付金 333千円 ・支払基金交付金 39千円									

■開始背景と環境変化

**開始背景** 令和3年4月に社会福祉法の改正により重層的支援体制整備事業が創設されました。愛南町では令和6年度から取り組むこととなり、介護保険特別会計から一般会計に事業を移行して一体的に実施しています。

**環境変化** 地域や家族など共同体としての「つながり」が弱体化していく中、生活課題を抱えながらも相談する相手がなく、また制度の谷間に孤立してしまい「生きづらさ」を感じている人が増えています。家族構造の変化と多様化により生活課題も複雑化や複合化が進んでおり、単一の専門分野の制度利用や支援だけでは十分に生活課題に対応できないケースも増加しています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input type="checkbox"/> 貢献度大 <input type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	(成果状況と原因)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし (状況)(原因)(余地)
	(効率化余地)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input type="checkbox"/> 現状手段が適切
R07年度の推進状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	事業確定後に事業実績に応じて、保険料等相当分を一般会計に繰り出します。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	<input checked="" type="checkbox"/> 事業方向性 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 成果・コスト方向性 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td style="background-color: #cccccc;"></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					低下	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																						
		低下	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持																								
	低下																								
重層的支援体制整備事業については、一般会計において執行することとされているため、対象事業に係る保険料等相当分についても一般会計に繰り出す必要があります。																									

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

#### 4. 温泉事業等特別会計

##### (1) 予算の概要

温泉事業等特別会計は、良好な浴場環境を維持しつつ、経常経費の削減に努めながら、県内でも希少な硫黄泉の一つとして、利用者の皆様に心身の癒し空間の場を提供していくための温泉事業です。

令和8年度温泉事業等特別会計当初予算額は、127,512千円で令和7年度当初予算と比較し17,622千円(16.0%)の増額となっています。

##### ○歳入

営業収入のうち使用料は、インバウンドを含む四国遍路やスポーツ合宿等の利用が好調であることから、前年度と比較し7,150千円増の49,750千円、また、事業収入においても同様の理由から宿泊や喫茶の利用増を想定し、前年度と比較し3,100千円増の23,500千円とし、営業収入全体では、前年度と比較し10,250千円増の73,250千円を計上しています。営業収入の増額を見込む一方で、繰入金については、施設の老朽化に伴う修繕料や物価高による仕入れ材料等の高騰及び人件費の増に伴い、前年度と同額の46,000千円としています。

##### ○歳出

総務管理費は、一般職員給与費等で、前年度と比較し429千円増の10,522千円を計上し、一本松温泉あけぼの荘事業費は、前年度と比較し17,193千円増の116,970千円を計上しています。主な要因としては、ボイラーの更新工事費が皆増となったことや、会計年度任用職員の給与費等の増、物価上昇に伴う賄材料費等の増によるものです。

##### (2) 予算総括表

(単位：千円)

区 分	令和8年度	令和7年度	比 較	区 分	令和8年度	令和7年度	比 較
営業費	73,250	63,000	10,250	総務費	10,522	10,093	429
営業収入	73,250	63,000	10,250	総務管理費	10,522	10,093	429
1. 使用料	49,750	42,600	7,150	1. 一般管 理費	10,522	10,093	429
2. 事業収入	23,500	20,400	3,100				
繰入金	46,000	46,000	0	事業費	116,970	99,777	17,193
一般会計繰入金	46,000	46,000	0	一本松温泉あけぼの荘	116,970	99,777	17,193
1. 一般会計 繰入金	46,000	46,000	0	事業費	116,970	99,777	17,193
繰越金	8,260	888	7,372	1. 一本松 温泉あけ ぼの荘 事業費			
繰越金	8,260	888	7,372	予備費	20	20	0
1. 繰越金	8,260	888	7,372	予備費	20	20	0
諸収入	2	2	0	1. 予備費	20	20	0
雑入	2	2	0				
1. 雑入	2	2	0				
歳入合計	127,512	109,890	17,622	歳出合計	127,512	109,890	17,622

主要事業の概要については、次のとおりです。

基本情報	事業名称	あけぼの荘管理運営事業										キーコード	744	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり	施策	04	観光・物産の振興	基本事業	04	観光・交流施設の活用促進						
	財務会計	会計	23	款	02	項	03	目	01	事業1	034	事業2	003		事業3	013

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	あけぼの荘施設利用者	3 手段（R08年度）	あけぼの荘運営維持管理に伴う人件費、維持管理修繕、点検整備委託ほか ○利用料金 入浴大人550円、中学生・高齢者・障害者400円、小学生300円 ○家族風呂2,050円（1時間）○テニス 2時間720円（昼）、930円（夜） ○宿泊 大人3,800円～、小人2,800円～○利用時間11:00～21:00 ○定休日 毎月第3火曜日
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	安全で衛生的な施設環境を整備することで、県内でも希少な硫黄泉として浴場やレストラン等、施設利用者への癒し空間を提供することができます。		

指標名称等		単位		R05年度実績	R06年度実績	R07年度当初	R08年度当初	R09年度計画	R10年度計画	R11年度計画	
活動指標	A 修繕件数	件		56	27	30	30	30	30	30	
	B										
成果指標	C 施設の不具合、災害等による臨時休業日数	件		5	1	5	5	5	5	5	
	D あけぼの荘年間利用者数	人		92,740	90,942	89,000	89,000	89,000	89,000	89,000	
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	49,710	79,512	52,891	65,235	52,900	52,900	56,080
			オ 一般	千円	37,279	30,967	46,886	51,735	46,800	46,800	49,620
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	86,989	110,479	99,777	116,970	99,700	99,700	105,700
特定財源情報				【当初】営業収入 65,235千円							

■開始背景と環境変化

開始背景	昭和54年4月に、町民の健康増進、住民福祉の向上を目的に開設され、平成12年8月に大浴場の改装等、施設のリニューアルを行っています。
------	--

環境変化	あけぼののグラウンド改修工事による人工芝グラウンドの完成によって、スポーツ合宿等、あけぼののフレッシュゾーンの利用者が増加傾向にあると予想されるため、清潔で快適な環境を提供できるよう、施設管理を徹底していく必要があります。
------	---

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）四国遍路やスポーツ合宿等の利用により営業収益は増加しましたが、年間施設利用者は、前年度に比べ1,798人減の90,942人となりました。 （原因）定休日の導入により営業日が減少したことが要因と考えます。 （余地）インバウンド効果等により、旅行関連の好調な状況が続いており、観光客誘致施策と連携し更なる施設利用者の増加に努めます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 施設の老朽化に伴う不具合箇所が増加しており、今後も施設全体の老朽化による計画的な修繕が必要な状況に変わりなく、利用者の安全性や快適性を確保していく必要があります。
R07年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調
	状況コメント	施設利用は、四国遍路やスポーツ合宿等により入浴・室利用・宿泊とも前年同時期比で増加しており、順調な進捗です。また、施設管理面では、老朽化に伴う緊急修繕の多発や物価高による材料費の高騰など、経費が増加しており、依然として厳しい経営状況が続いています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																	
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 施設利用者は順調に増加しているものの、営業収入のみではコストをカバーできず、一般会計からの繰入金に依存している状態であると考えます。歳出経費の更なる抑制に努めつつ施設の必要な維持管理を行うとともに、施設利用料の見直しを含めた営業収入の向上策に取り組む必要があります。			コスト			成果	向上	低下	維持	増加	維持				低下		
		コスト																	
成果	向上	低下	維持	増加															
	維持																		
	低下																		

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	施設の不具合、災害等による臨時休業日数
	D	主要観光施設入り込み状況の年間合計値による

## 5. 旅客船特別会計

### (1) 予算の概要

旅客船事業は、昭和40年夏に初めてグラスボートを就航しました。以降、鹿島を中心とした海域が昭和45年に全国初となる海中公園として指定され、昭和49年には年間16万人もの観光客を集めていました。しかし、その後は観光客が年々減少し、平成3年には年間3万5千人まで低迷しました。このため、平成4年から平成8年にかけて、半潜水型観光船「ガイアナ」及び「ガイアナ2」、世界初の構造となる双胴型で展望客室が上下する高速水中観光船「ユメカイナ」を就航させ観光客増加に向けた対策を行いましたが、現在は年間6千人程度となっています。運営については、平成23年度から指定管理により民間事業者が行っていますが、令和6年度からは燃料価格高騰への対応として鹿島への定期航路料金を引き上げています。

令和8年度旅客船特別会計当初予算額は、35,198千円で令和7年度当初予算と比較し2,078千円(6.3%)の増額となっています。

### ○歳入

繰入金は、施設経営費の船体補修工事が主な要因となり、前年度と比較し1,528千円増の34,336千円を計上しています。

諸収入は、施設経営費の浸水警報装置設置工事に対する補助金を計上したことにより、前年度と比較し550千円増の822千円を計上しています。

### ○歳出

総務費は、前年度からの海上運送法改正による安全統括管理者資格者制度への対応が要因となり、前年度と比較し70千円減の428千円を計上しています。

施設経営費は、経年劣化に伴うガイアナ2の船底鋼板張替え等補修工事が主な要因となり、前年度と比較し2,148千円増の34,670千円を計上しています。

### (2) 予算総括表

単位：千円

歳 入						歳 出					
款	項	目	令和8年度	令和7年度	増 減	款	項	目	令和8年度	令和7年度	増 減
繰入金	一般会計繰入金	一般会計繰入金	34,336	32,808	1,528	総務費	総務管理費	一般管理費	428	498	△ 70
繰越金	繰越金	繰越金	40	40	0	施設経営費	施設経営費	施設経営費	34,670	32,522	2,148
諸収入	雑入	雑入	822	272	550	予備費	予備費	予備費	100	100	0
歳 入 計			35,198	33,120	2,078	歳 出 計			35,198	33,120	2,078

主要事業の概要については、次のとおりです。

基本情報	事業名称	旅客船維持管理事業										キーコード	863	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり			施策	04	観光・物産の振興			基本事業	04		観光・交流施設の活用促進	
	財務会計	会計	30	款	02	項	01	目	01	事業1	034	事業2	003		事業3	025

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R08年度)
	観光客	旅客船事業の指定管理費用を管理受託者へ支出します。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	【当初】 ・旅客船指定管理委託料18,000千円を支出します。
旅客船運営は、安定的な管理運営を図るため指定管理により民間事業者が行っています。		

指標名称等		単位		R05年度実績	R06年度実績	R07年度当初	R08年度当初	R09年度計画	R10年度計画	R11年度計画	
活動指標	A 修繕件数	件		5	6	10	10	10	10	10	
	B										
成果指標	C 旅客船の維持管理上のトラブル・不具合件数	件		0	0	0	0	0	0	0	
	D 旅客船年間利用者数	人		5,007	5,159	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景	旅客船運営は、平成23年度から安定的な管理運営を図るため指定管理により民間事業者が行っています。
環境変化	平成23年度から(株)グリーンエンタープライズ、平成28年度から(有)フォーライズ、令和3年度から(同)Sea Westが指定管理を受託しています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	成果状況と原因	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 前年度と比較し旅客船利用者数は152人増加しています。 (原因) 夏季に南海トラフ巨大地震緊急情報の発表があったものの、台風による欠航が少なかったことが主な要因と考えます。 (余地) 指定管理者は安全管理規定等を遵守し日々の安定した運営に努めており、今後も指定管理による運営は適切と考えます。
	効率化余地	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 旅客船事業の安定的な管理運営を図るため、現状の指定管理により民間事業者が行う手段は適切と考えます。
R07年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	指定管理者による適切な管理運営が実施されています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 向上 維持 低下
	指定管理受託者は安全管理規定等を遵守し日々の安定した旅客船運営に努めており、引き続き指定管理により民間事業者が行うことは適切と考えます。旅客船観光振興のため、利用者増加に繋がる特化した取り組みが必要です。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	トラブル・不具合により旅客船の航行ができなかった件数
	D	旅客船年間利用者数

基本情報	事業名称	瀬ノ浜施設維持管理事業										キーコード	865	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ハード	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり			施策	04	観光・物産の振興			基本事業	04		観光・交流施設の活用促進	
	財務会計	会計	30	款	02	項	01	目	01	事業1	034	事業2	003		事業3	026

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	観光客  2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）  瀬ノ浜観光案内待合所の安定的な管理運営を図るため、指定管理により民間事業者が行っています。	愛南町旅客船等指定管理者基本協定書に基づき、指定管理者は年間100万円までの修繕を実施し、これを超えた場合、1件10万円以上の修繕は愛南町が実施します。 【当初】 ・瀬ノ浜観光案内待合所緊急修繕等、合計1,337千円を実施します。

指標名称等		単位			R05年度実績	R06年度実績	R07年度当初	R08年度当初	R09年度計画	R10年度計画	R11年度計画	
活動指標	A 修繕件数	件			6	7	8	5	5	5	5	
	B											
成果指標	C 瀬ノ浜施設の維持管理上のトラブル・不具合件数	件			0	0	0	0	0	0	0	
	D											
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円		0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円		0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円		2,325	4,376	2,504	1,337	1,300	1,300	1,300
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円		2,325	4,376	2,504	1,337	1,300	1,300	1,300
特定財源情報												

■開始背景と環境変化

開始背景	愛南町旅客船等の設置及び管理に関する条例に基づき、「瀬ノ浜観光案内待合所」の安定的な管理運営を確保するため、指定管理者として民間事業者が運営しています。
環境変化	平成23年度から(株)グリーンエンタープライズ、平成28年度から(有)フォーライズ、令和3年度から(同)Sea West が指定管理を受託しています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果有効性）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）前年度と比較し修繕件数は1件増加し、事業費も2,051千円増加しました。 （原因）瀬ノ浜観光案内待合所のシャワー室とトイレを改修したことが主な要因と考えます。 （余地）指定管理者は施設の適切な維持管理に努めており、今後も指定管理による管理運営は適切と考えます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 瀬ノ浜観光案内待合所の安定的な管理運営を図るため、現状の指定管理者による民間事業者の運営は適切と考えます。
R07年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	観光客が施設を快適に利用できるよう、愛南町と指定管理者による早期修繕を実施しています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	瀬ノ浜観光案内待合所の安定的な管理運営を図るため、引き続き指定管理により民間事業者が行うことは適切と考えます。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	瀬ノ浜施設の修繕を要するトラブル・不具合件数
	D	

基本情報	事業名称	旅客船修繕事業										キーコード	866	継続維持		
	計画年度	平成16年度～	年度	中長期	ハード	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり	施策	04	観光・物産の振興	基本事業	04	観光・交流施設の活用促進						
	財務会計	会計	30	款	02	項	01	目	01	事業1	034	事業2	003		事業3	027

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R08年度）
	観光旅客船（ユメカイナ及びガイナナ2）  2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）  旅客船の安定的な管理運営を図るため、指定管理により民間事業者が行っています。	愛南町旅客船等指定管理者基本協定書に基づき、指定管理者は年間100万円までの修繕を実施し、これを超えた場合、1件10万円以上の修繕は愛南町が実施します。  【当初】 ・ガイナナ2の浸水警報機設置工事及び船底鋼板張替え等補修工事等、合計15,333千円を実施します。

指標名称等		単位		R05年度実績	R06年度実績	R07年度当初	R08年度当初	R09年度計画	R10年度計画	R11年度計画	
活動指標	A 旅客船修繕件数	件		9	6	6	7	5	5	5	
	B										
成果指標	C 旅客船の故障による欠航回数	回		0	0	0	0	0	0	0	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	240	0	550	0	0	0
			オ 一般	千円	3,981	3,173	12,018	14,783	5,000	5,000	5,000
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	3,981	3,413	12,018	15,333	5,000	5,000	5,000
特定財源情報			【当初】 小型旅客船等安全対策事業費補助金 550千円								

■開始背景と環境変化

開始背景	平成5年進水のガイナナ2及び平成8年進水のユメカイナを、平成23年度から旅客船の安定的な管理運営を目的として、指定管理者制度により民間事業者が運転しています。
環境変化	平成23年度から(株)グリーンエンタープライズ、平成28年度から(有)フォーライズ、令和3年度から(同)Sea Westが指定管理を受託しています。

■R06年度実績評価とR07年度の進捗

R06年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし  （状況）前年度と比較し修繕が3件減少し、事業費も568千円減少しました。 （原因）旅客船中間検査での指摘箇所が少なかったことが主な要因と考えます。 （余地）指定管理者は安全運転に直結する船体の維持管理に努めており、今後も指定管理による管理運営は適切と考えます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切  観光船の管理運営を指定管理者制度により民間事業者に委託することは、安定的な運営が期待でき、現状の手段は適切と考えます。
R07年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	観光客が旅客船を安全に利用できるよう、愛南町と指定管理者による早期修繕を実施しています。

■R08年度に向けて

R08年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	旅客船の安全運転のため、愛南町と指定管理者による早期修繕が実施されており、引き続き指定管理により民間事業者が行うことは適切と考えます。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	旅客船の故障による欠航回数
	D	

